直方市人口ビジョン

令和２年２月
直方市

直方市人口ビジョン

内容

はじめに 1
１．　人口動向分析 2
（１）時系列による人口動向 2
１－１―１　総人口の推移 2
１－１－２　年齢３区分別人口の推移（過去～現在～未来） 3
１－１－３　年齢階層別人口の推移（過去～現在～未来） 9
（２）自然増減・社会増減による人口動向 13
１－２－１　出生・死亡、転入・転出の推移 13
１－２－２　出生の状況 15
１－２－３　婚姻・離婚の状況 18
１－２－４　高齢化の状況 20
１－２－５　年齢階級別の人口移動の状況 25
１－２－６　地域ブロック別の人口移動の状況 27
１－２－７　性別・年齢階級別の人口移動状況の中期的動向 36
１－２－８　昼間人口等の状況 38
（３）産業構造に係る人口動向 40
１－３－１　産業別就業者数の状況 40
１－３－２　市内就職の状況 49
（４）市の人口特性に関するまとめ 51
２．将来人口推計に係る分析 53
（１）将来人口推計分析 53
２－１－１　人口減少段階の分析 53
２－１－２　人口増減状況の分析 54
（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 55
２－２－１　総人口の推計・分析 55
２－２－２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 56
３．目指すべき人口の将来展望 57
（１）目指すべき将来の方向 57
ポイント１　合計特殊出生率の上昇　～子育て支援の強化による少子化対策～ 57
ポイント２　社会増減の均衡の維持　～地方からの流出防止と都市からの流動～ 58
（２）人口推計の考え方 60
３－２－１　出生率設定の方向性 60

３－２－２　移動数設定の方向性 60
（３）将来人口の推計 61
３－３－１　出生率、移動数の設定 61
３－３－２　推計結果 62
４．終わりに　～対策に向けて～ 67
（１）人口減少を想定したまちづくりの必要性 67
（２）市の特性を踏まえた取り組みの推進 68
（３）魅力の再発見と情報発信 69

はじめに

全国的に進む急激な人口減少により、地域経済は縮小し、地方では、生活基盤を維持していくことが困難になりつつあります。そういった中、人口減少を克服し、本市が成長力を増していくため、総力を挙げて取り組むうえでの指針とする「直方市人口ビジョン」を平成２８年２月に策定しました。この度、近年の動向を踏まえつつより実情に則した指針とするため同ビジョンの改訂を行いました。

本ビジョンは、国が示している推計値に基づき、本市の人口の現状と将来の展望を示し、人口減少をめぐる問題に関する認識の共有を図るとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としています。

１．人口動向分析

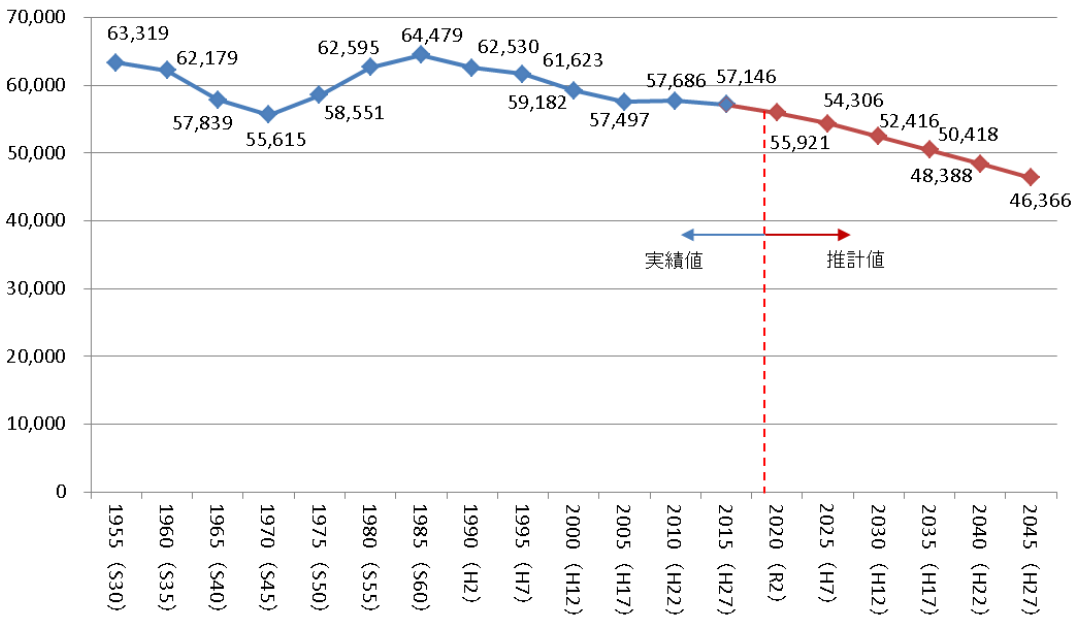
（１）時系列による人口動向

１－１―１　総人口の推移

本市の総人口は、昭和 30（1955）年の 63,319 人以降、昭和 60（1985）年の 64,479 人を最大として、平成 12（2000）年には 6 万人を割り込み、平成 12（2000）年から平成 22（2010）年の 10 年間におよそ 1,500 人が減少してきました。そういった中、近年は、5.7 万人～5.8 万人を維持しています。

しかし、令和 2（2020）年以降は、毎年 300～400 人程度の人口減少が進んでいくことが見込まれます。その結果、現在の水準で人口減少が進めば、令和 27（2045）年には、本市の人口は 46,366 人まで減少するとともに、高齢化率は 35.6%まで上昇し、地域経済は縮小の一途をたどり、人口減少に歯止めが掛からない状況に陥ることが予想されます。

図表１－１　総人口の推移（昭和３０（1955）年～令和 27（2045）年）：直方市



出所）昭和 30（1955）年～平成 27（2015）年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

※「直方市人口ビジョン」の中で示している本市の人口の将来の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所において、公表されている推計値を利用しています。

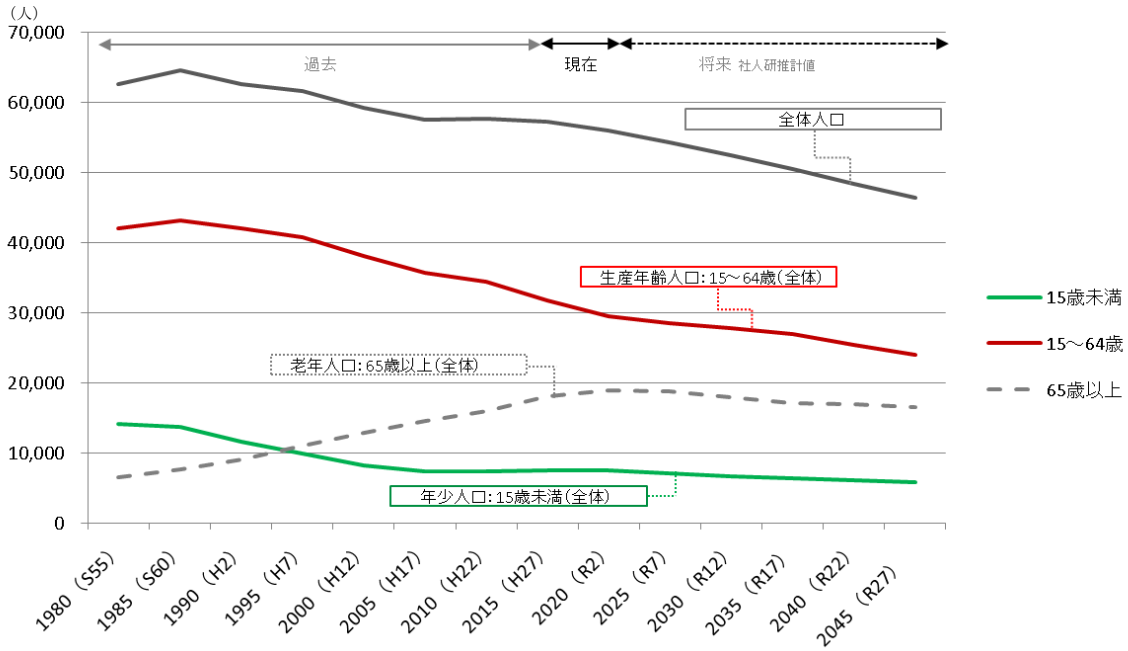
１－１－２　年齢３区分別人口の推移（過去～現在～未来）

年齢３区分別人口において、生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和 60（1985）年の 43,142 人を最大に一貫して減少しています。平成 17（2005）年の 35,607 人から平成 27（2015）年には 31,683 人と 3,924 人（▲11.0%）減少しています。

生産年齢人口の将来推計においても、令和 27（2045）年には 24,039 人と平成 27（2015）年から 7,644 人（▲24.1%）減少し、現在のおよそ４分の３まで減少すると推計されます。

老年人口（65 歳以上）については、令和 2（2020）年には 18,946 人まで増加すると推計されますが、その後、令和 27（2045）年には 16,503 人（▲12.9%）に減少すると推計されます。

図表１－２　年齢三区分別人口の推移（全体）：直方市



	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	総人口
1980(S55)	14,049	41,987	6,559	62,595
1985(S60)	13,724	43,142	7,613	64,479
1990(H2)	11,536	41,991	8,979	62,506
1995(H7)	9,875	40,689	10,997	61,561
2000(H12)	8,234	38,056	12,842	59,132
2005(H17)	7,298	35,607	14,568	57,473
2010(H22)	7,355	34,335	15,930	57,620
2015(H27)	7,460	31,683	18,003	57,146
2020(R2)	7,469	29,506	18,946	55,921
2025(R7)	7,096	28,498	18,712	54,306
2030(R12)	6,711	27,820	17,885	52,416
2035(R17)	6,353	26,940	17,125	50,418
2040(R22)	6,082	25,424	16,882	48,388
2045(R27)	5,824	24,039	16,503	46,366

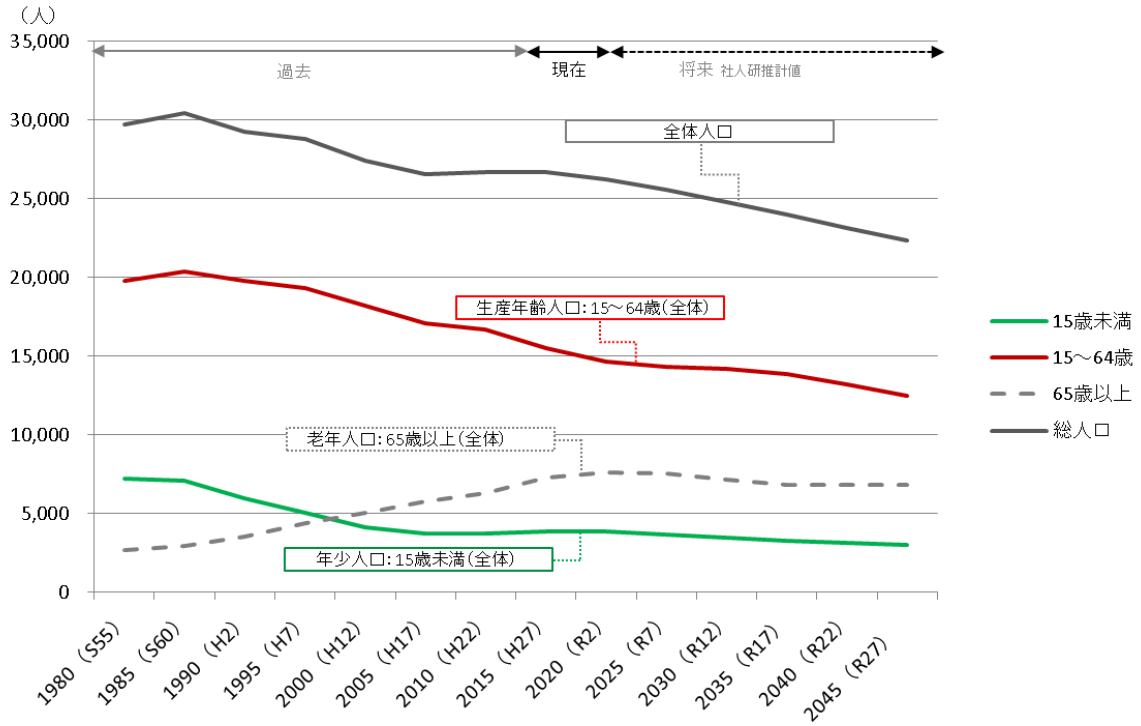
出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

生産年齢人口の減少幅は、男性に比べて女性の方が大きいことがわかります。

昭和60(1985)年時点の男性の生産年齢人口が20,373人だったのに対して、女性は22,769人でした。ところが、令和 27（2045）年時点では、男性の生産年齢人口が 12,506 人であるのに対して、女性は 11,533 人となっています。

男性の減少率が▲38.6%（昭和 60（1985）年～令和 27（2045）年）であるのに対して、女性の減少率は▲49.3%（昭和 60（1985）年～令和 27（2045）年）となっています。

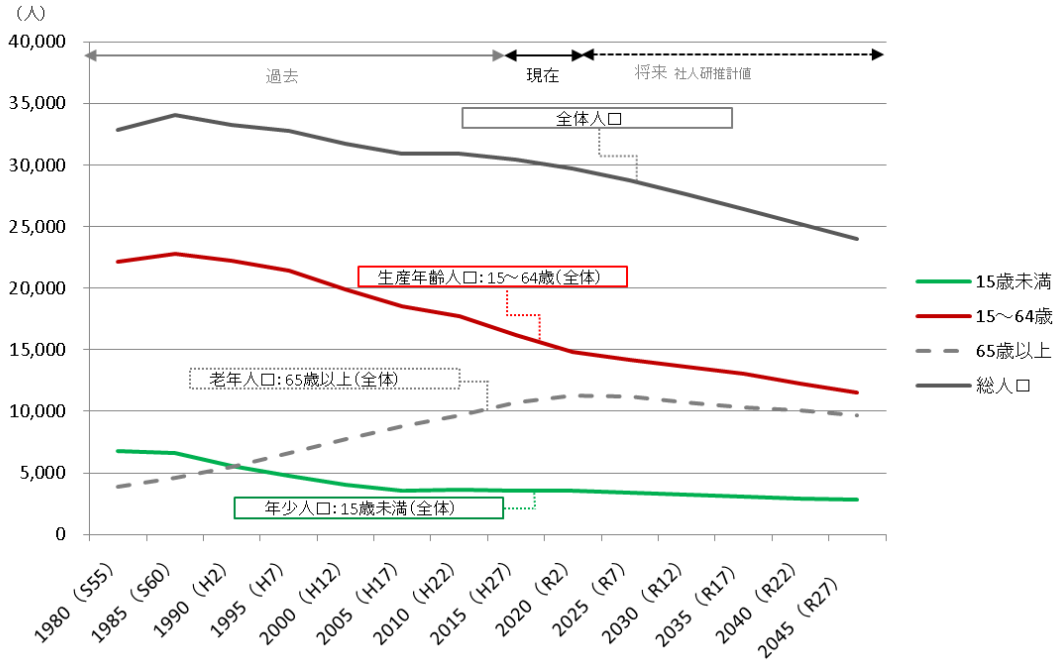
図表１－３　年齢三区分別人口の推移（男性）：直方市



	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	男性人口
1980(S55)	7,249	19,807	2,661	29,717
1985(S60)	7,075	20,373	2,972	30,420
1990(H2)	5,963	19,795	3,504	29,262
1995(H7)	5,073	19,296	4,404	28,773
2000(H12)	4,154	18,170	5,064	27,388
2005(H17)	3,713	17,071	5,762	26,546
2010(H22)	3,746	16,654	6,274	26,674
2015(H27)	3,882	15,526	7,265	26,673
2020(R2)	3,892	14,661	7,642	26,195
2025(R7)	3,688	14,348	7,525	25,561
2030(R12)	3,453	14,194	7,144	24,791
2035(R17)	3,269	13,886	6,819	23,974
2040(R22)	3,129	13,181	6,836	23,146
2045(R27)	2,997	12,506	6,844	22,347

出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表１－４　年齢三区分別人口の推移（女性）：直方市



	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	女性人口
1980(S55)	6,800	22,180	3,898	32,878
1985(S60)	6,649	22,769	4,641	34,059
1990(H2)	5,573	22,196	5,475	33,244
1995(H7)	4,802	21,393	6,593	32,788
2000(H12)	4,080	19,886	7,778	31,744
2005(H17)	3,585	18,536	8,806	30,927
2010(H22)	3,609	17,681	9,656	30,946
2015(H27)	3,578	16,157	10,738	30,473
2020(R2)	3,577	14,845	11,304	29,726
2025(R7)	3,408	14,150	11,187	28,745
2030(R12)	3,258	13,626	10,741	27,625
2035(R17)	3,084	13,054	10,306	26,444
2040(R22)	2,953	12,243	10,046	25,242
2045(R27)	2,827	11,533	9,659	24,019

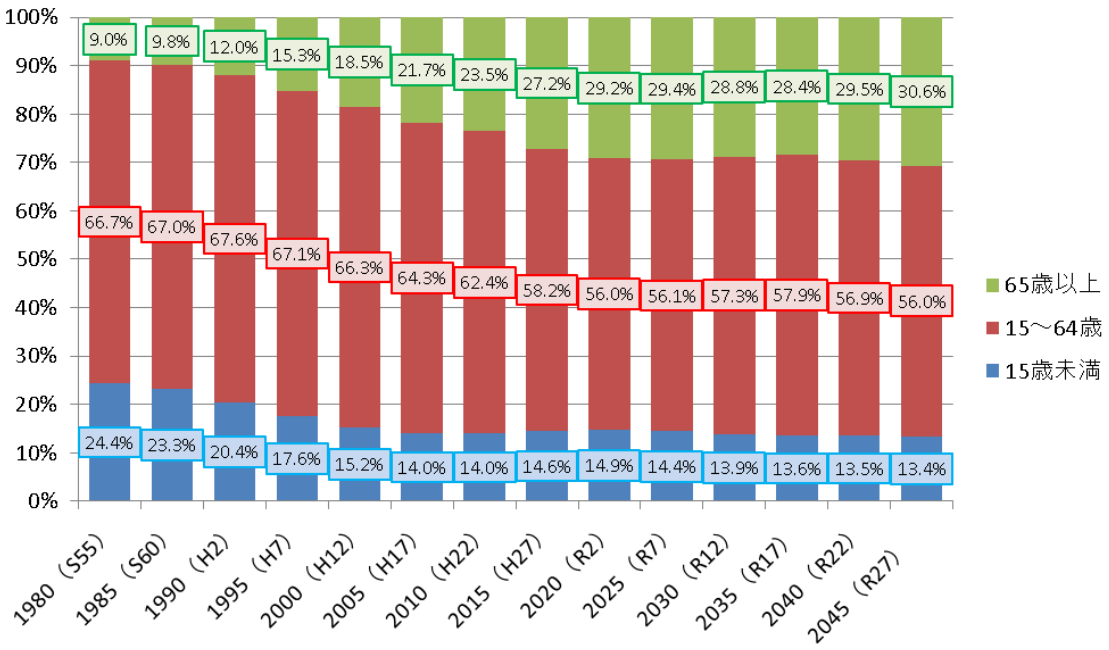
出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表１－５　年齢三区分別人口割合の推移（全体）：直方市

	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
1980(S55)	22.4%	67.1%	10.5%
1985(S60)	21.3%	66.9%	11.8%
1990(H2)	18.5%	67.2%	14.4%
1995(H7)	16.0%	66.1%	17.9%
2000(H12)	13.9%	64.4%	21.7%
2005(H17)	12.7%	62.0%	25.3%
2010(H22)	12.8%	59.6%	27.6%
2015(H27)	13.1%	55.4%	31.5%
2020(R2)	13.4%	52.8%	33.9%
2025(R7)	13.1%	52.5%	34.5%
2030(R12)	12.8%	53.1%	34.1%
2035(R17)	12.6%	53.4%	34.0%
2040(R22)	12.6%	52.5%	34.9%
2045(R27)	12.6%	51.8%	35.6%

出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

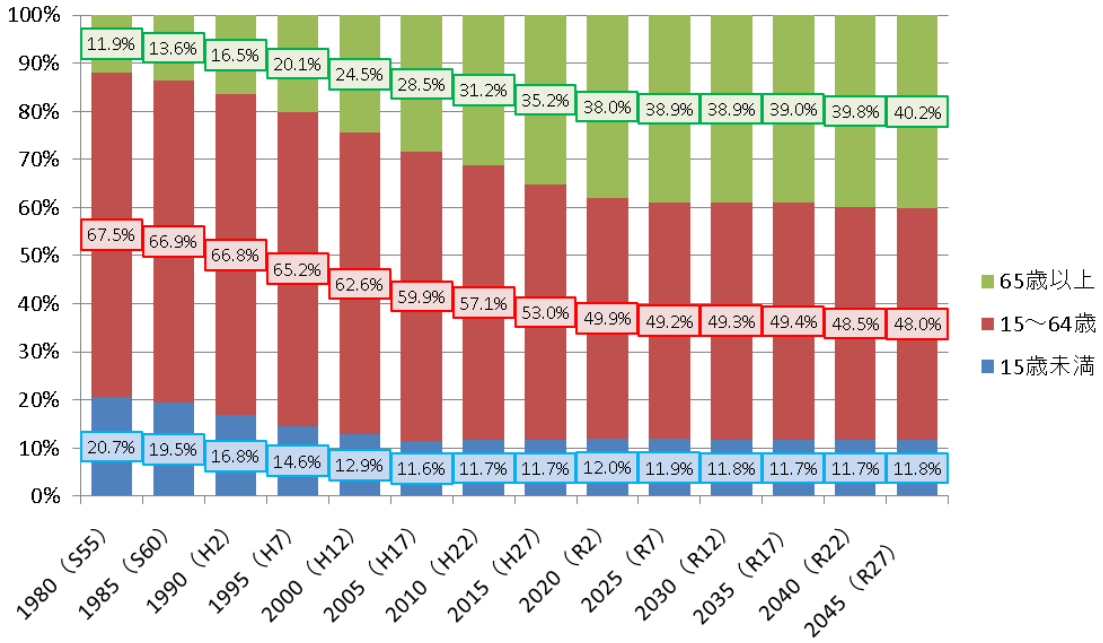
図表１－６　年齢三区分別人口割合の推移（男性）：直方市



	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
1980(S55)	24.4%	66.7%	9.0%
1985(S60)	23.3%	67.0%	9.8%
1990(H2)	20.4%	67.6%	12.0%
1995(H7)	17.6%	67.1%	15.3%
2000(H12)	15.2%	66.3%	18.5%
2005(H17)	14.0%	64.3%	21.7%
2010(H22)	14.0%	62.4%	23.5%
2015(H27)	14.6%	58.2%	27.2%
2020(R2)	14.9%	56.0%	29.2%
2025(R7)	14.4%	56.1%	29.4%
2030(R12)	13.9%	57.3%	28.8%
2035(R17)	13.6%	57.9%	28.4%
2040(R22)	13.5%	56.9%	29.5%
2045(R27)	13.4%	56.0%	30.6%

出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表１－７　年齢三区分別人口割合の推移（女性）：直方市



	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
1980(S55)	20.7%	67.5%	11.9%
1985(S60)	19.5%	66.9%	13.6%
1990(H2)	16.8%	66.8%	16.5%
1995(H7)	14.6%	65.2%	20.1%
2000(H12)	12.9%	62.6%	24.5%
2005(H17)	11.6%	59.9%	28.5%
2010(H22)	11.7%	57.1%	31.2%
2015(H27)	11.7%	53.0%	35.2%
2020(R2)	12.0%	49.9%	38.0%
2025(R7)	11.9%	49.2%	38.9%
2030(R12)	11.8%	49.3%	38.9%
2035(R17)	11.7%	49.4%	39.0%
2040(R22)	11.7%	48.5%	39.8%
2045(R27)	11.8%	48.0%	40.2%

出所）1980 年～2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

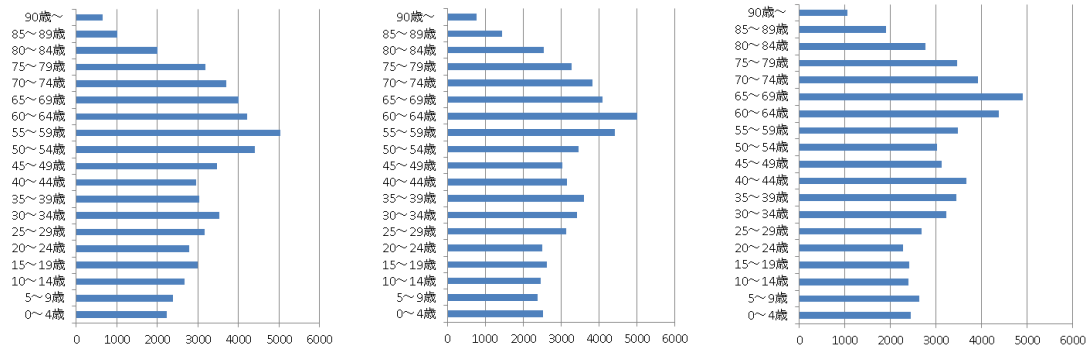
１－１－３　年齢階層別人口の推移（過去～現在～未来）

年齢階層別人口の推移については、平成 17（2005）年時点では 55～59 歳の団塊世代が最大であり、令和 7（2025）年にかけて本市の最多層となっています。

令和 27（2045）年には、年齢階層別の本市の人口を見ると、逆ピラミッド型になっていることがわかります。

図表１－８　年齢階層別人口の推移（平成 17（2005）～平成 27（2015）年）：直方市

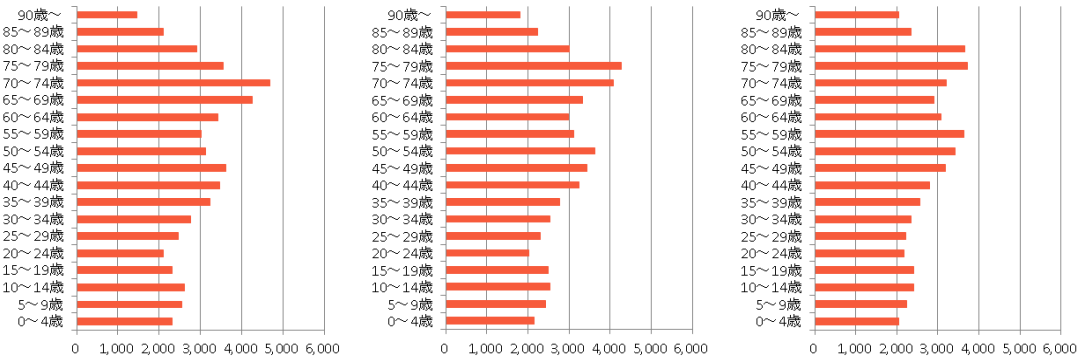
【平成 17（2005）年】　【平成 22（2010）年】　【平成 27（2015）年】



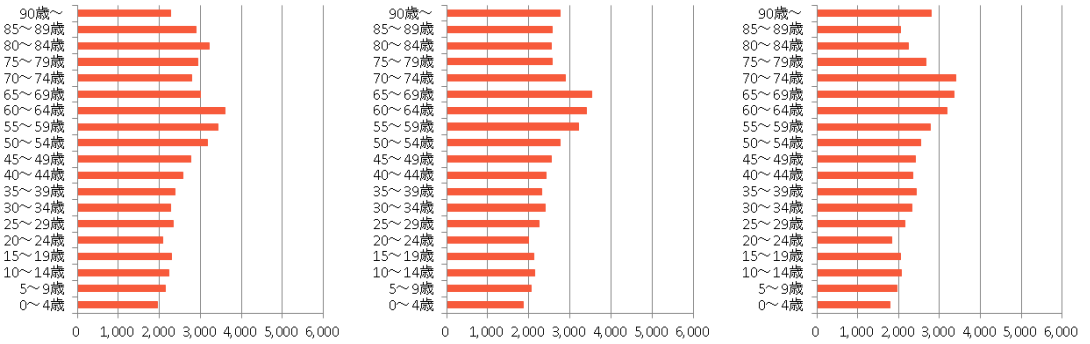
出所）国勢調査

図表１－９　年齢階層別人口の将来推計（令和２（2020）～令和 27（2045）年）：直方市

【令和２（2020）年】　【令和７（2025）年】　【令和 12（2030）年】



【令和 17（2035）年】　【令和 22（2040）年】　【令和 27（2045）年】

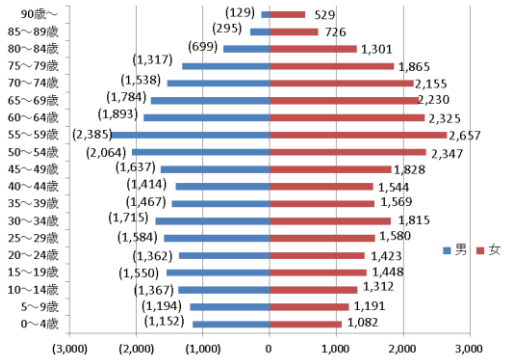


出所）国立社会保障・人口問題研究所推計値

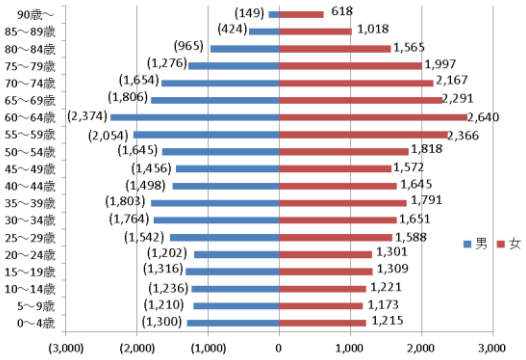
男女別年齢階層別人口の推移については、平成 27（2015）年時点では、0～19 歳は男性が多く、20 歳代、30 歳代はやや男性が多く、40 歳代以上は女性の方が多くなっていますが、令和 27（2045）年には、0～54 歳までは男性が多く、55 歳以上は女性が多くなります。

図表１－１０　男女別年齢階層別人口の推移：直方市

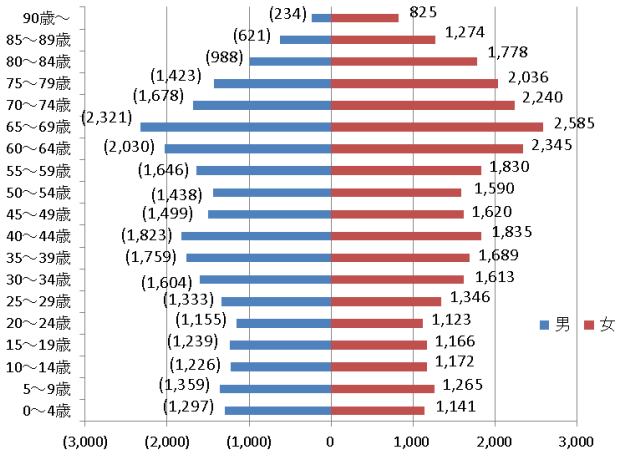
【平成１７（2005）年】



【平成 22（2010）年】

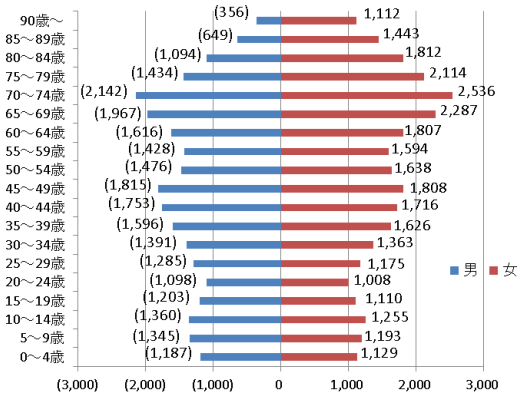


【平成 27（2015）年】

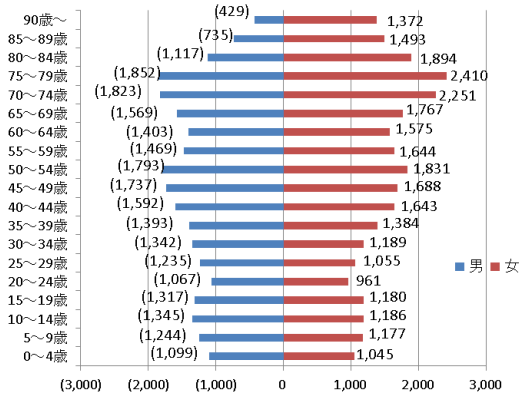


図表１－１１　男女別年齢階層別人口推移の予測：直方市

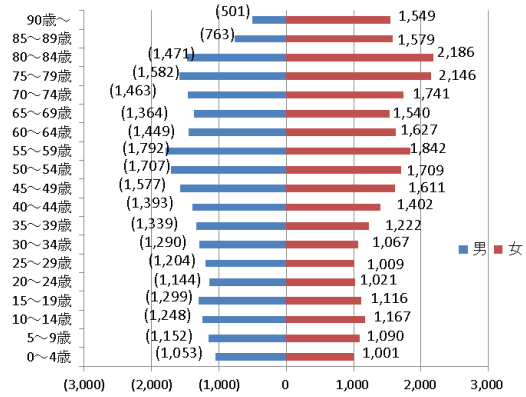
【令和２（2020）年】



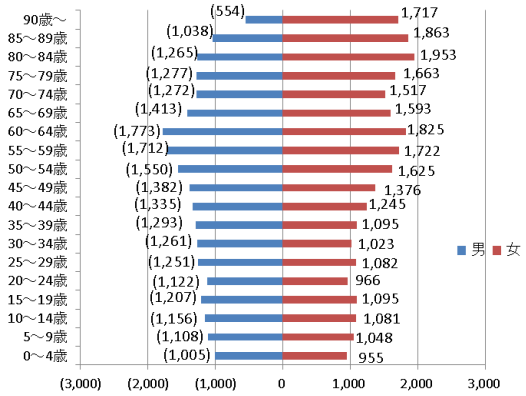
【令和７（2025）年】



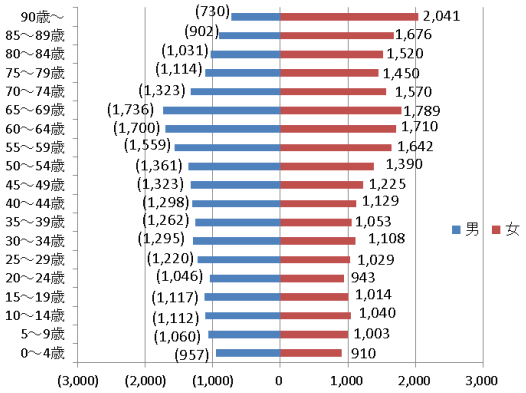
【令和 12（2030）年】



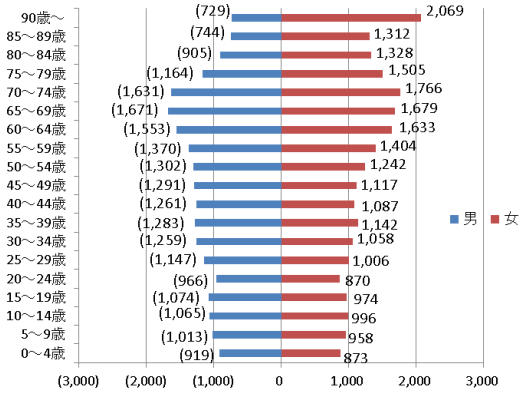
【令和 17（2035）年】



【令和 22（2040）年】

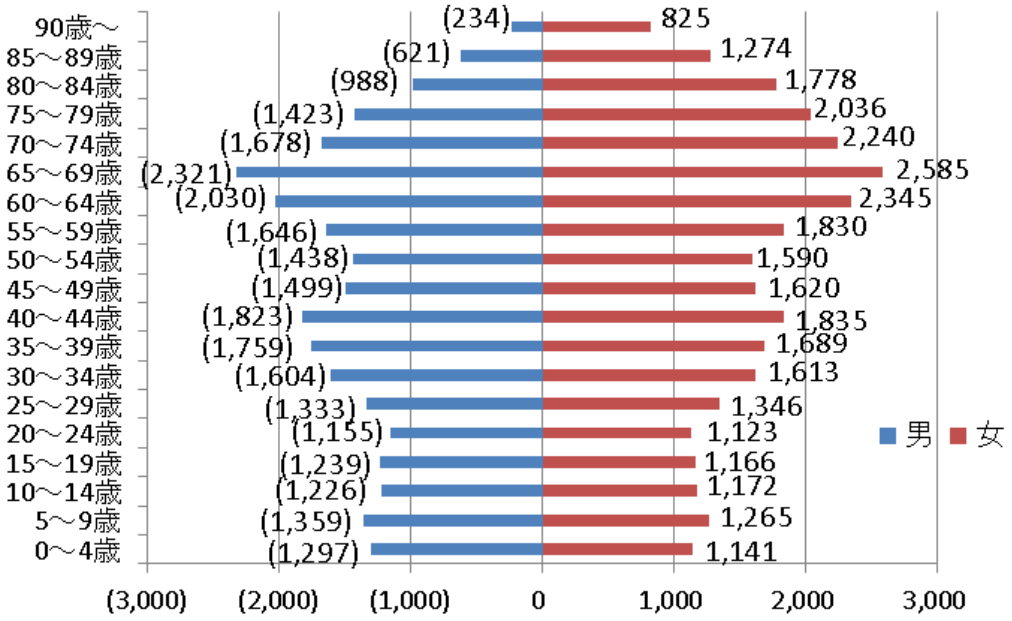


【令和 27（2045）年】

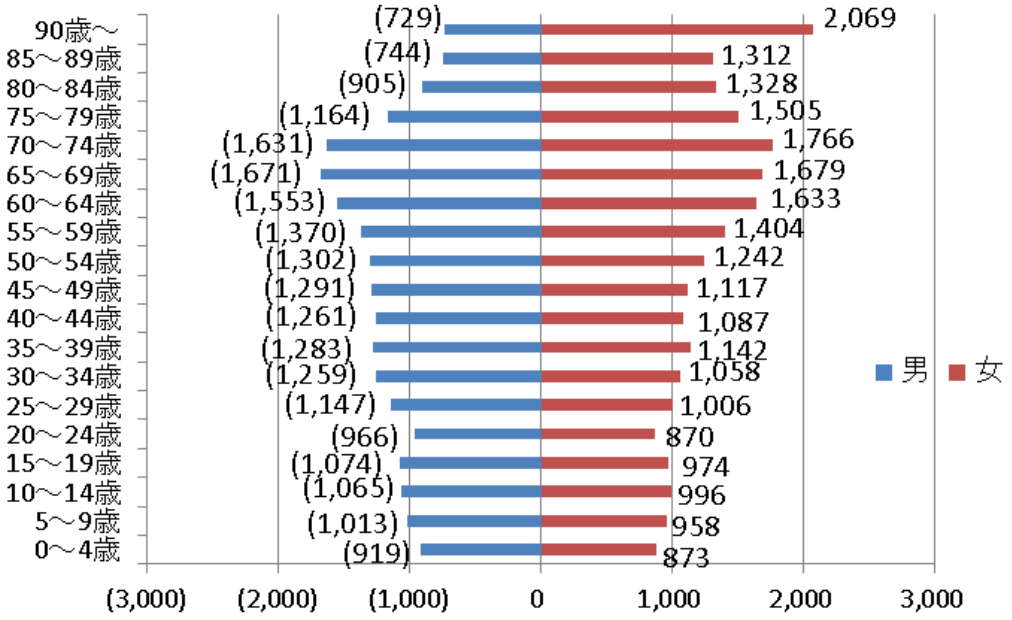


【平成 27（2015）年　→　令和 27（2045）年（30 年比）】：直方市

■平成 27（2015）年の実績値：直方市



■令和 27（2045）年の推計値：直方市



出所）2015 年：国勢調査、他は国立社会保障・人口問題研究所推計値

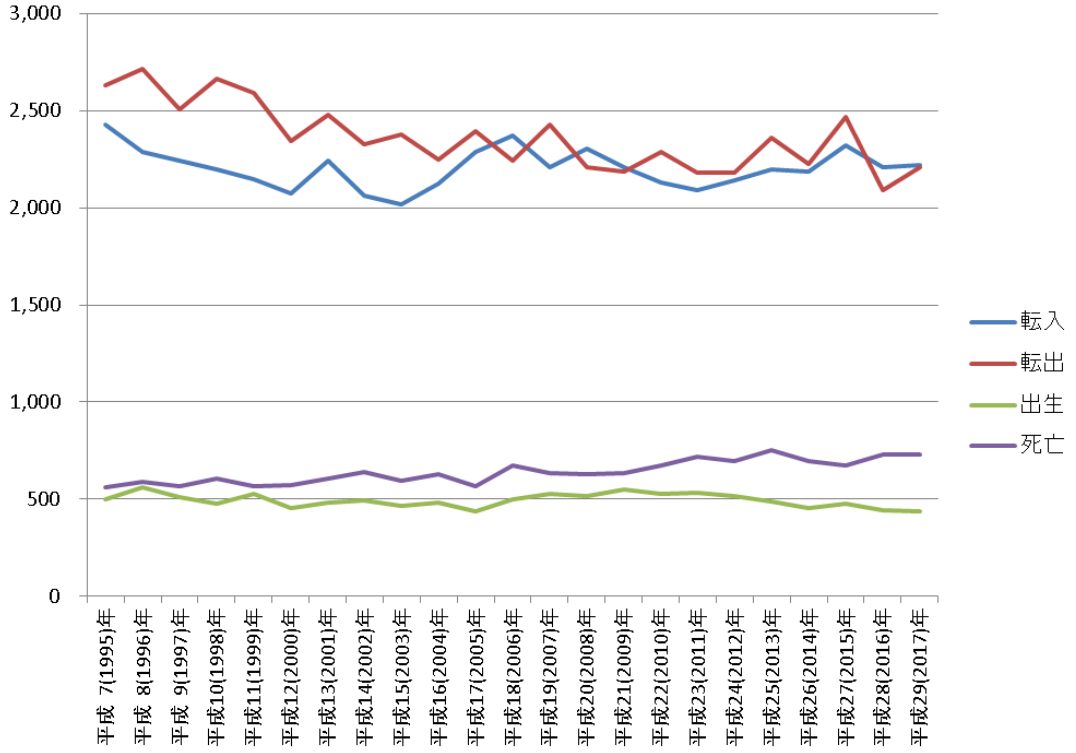
（２）自然増減・社会増減による人口動向

１－２－１　出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減については、高齢化の進行に伴い、死亡数が出生数を上回る自然減で推移し、その減少幅は、年々大きくなっています。

また、社会増減については、平成 7（1995）年以降では、平成 10（1999）年に 466 人の転出超過の最大数を記録しましたが、その後、平成 18（2006）年以降では、社会増減については、均衡状態で推移しています。

図表２－１－１　出生・死亡数、転入・転出数の推移：直方市



出所）市統計

図表２－１－２　総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響：直方市

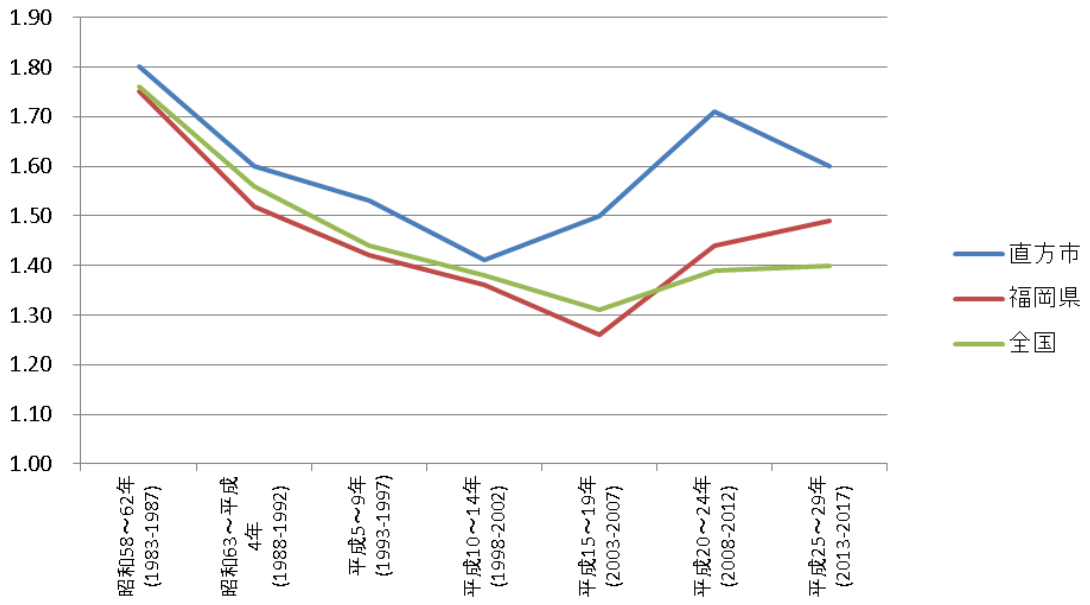
	人口純増減 （A＋B）	自然増減 （A）	社会増減 （B）
平成7（1995）年	−266	−62	−204
平成8（1996）年	−454	−27	−427
平成9（1997）年	−318	−55	−263
平成 10（1998）年	−595	−129	−466
平成 11（1999）年	−484	−42	−442
平成 12（2000）年	−388	−119	−269
平成 13（2001）年	−365	−126	−239
平成 14（2002）年	−408	−144	−264
平成 15（2003）年	−486	−131	−355
平成 16（2004）年	−270	−147	−123
平成 17（2005）年	−229	−126	−103
平成 18（2006）年	−46	−172	126
平成 19（2007）年	−327	−110	−217
平成 20（2008）年	−18	−113	95
平成 21（2009）年	−61	−83	22
平成 22（2010）年	−304	−143	−161
平成 23（2011）年	−276	−187	−89
平成 24（2012）年	−217	−179	−38
平成 25（2013）年	−429	−267	−162
平成 26（2014）年	−278	−241	−37
平成 27（2015）年	−344	−198	−146
平成 28（2016）年	−166	−286	120
平成 29（2017）年	−280	−293	13

出所）市統計

１－２－２　出生の状況

出生の状況については、本市の合計特殊出生率は昭和 58（1983）年～昭和 62（1987）年の 1.80 から、平成 10（1998）年～平成 14（2002）年の 1.41 まで一貫して下降してきました。しかし、その後、反転し、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年には 1.71 まで上昇し、直近ではやや下降したものの県や全国と比べて高い水準を維持しており、25 年前と同等の数値となっています。

図表２－２　合計特殊出生率の推移：直方市

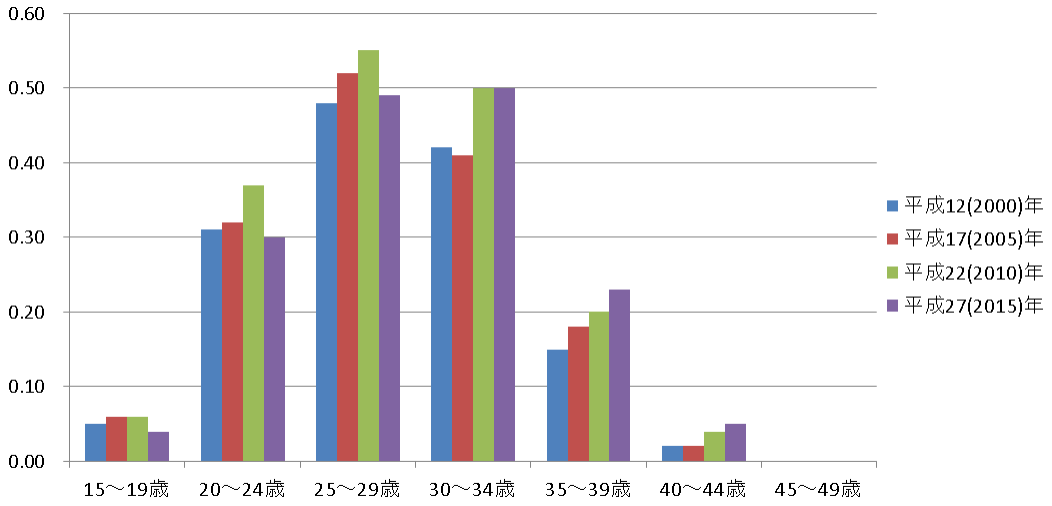


	直方市	福岡県	全国
昭和 58～62 年（1983-1987）	1.80	1.75	1.76
昭和 63～平成 4 年（1988-1992）	1.60	1.52	1.56
平成 5～9 年（1993-1997）	1.53	1.42	1.44
平成 10～14 年（1998-2002）	1.41	1.36	1.38
平成 15～19 年（2003-2007）	1.50	1.26	1.31
平成 20 年～24 年（2008-2012）	1.71	1.44	1.39
平成 25 年～29 年（2013-2017）	1.60	1.49	1.40

出所）厚生労働省「人口動態統計調査」及び直方市子どもすくすくプラン（H25－29 は独自集計）

年齢階層別の合計特殊出生率をみると、25～29 歳、30～34 歳が高い値であり、次いで、20～24 歳となっていますが、20～29 歳は減少、30～34 歳は横ばい、35～44 歳は増加しており、出産の高齢化が進んでいます。

図表２－３　母親の年齢階層別出生率の状況：直方市



	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
平成 12（2000）年	0.05	0.31	0.48	0.42	0.15	0.02	0.00
平成 17（2005）年	0.06	0.32	0.52	0.41	0.18	0.02	0.00
平成 22（2010）年	0.06	0.37	0.55	0.50	0.20	0.04	0.00
平成 27（2015）年	0.04	0.30	0.49	0.50	0.23	0.05	0.00

出所）厚生労働省「人口動態統計調査」（平成 27（2015）年は独自集計）

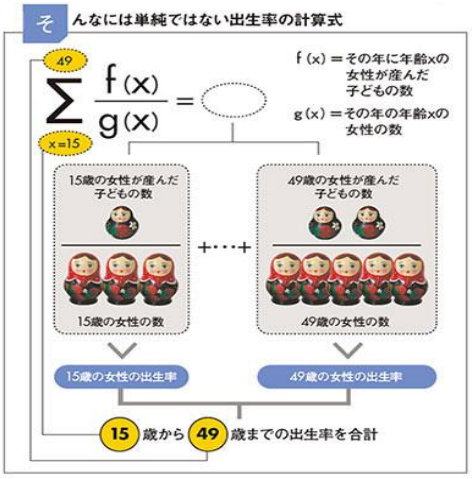
合計特殊出生率とは・・・
合計特殊出生率は１５歳から４９歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当する。現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が２．０７以上を保つことが必要とされている。

（計算式）

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \text{（15歳から49歳までの合計）}$$

ただし、都道府県別（市町村別）の合計特殊出生率は、各年齢ごとではなく、5歳ごとの年齢階級別に算出することとなるため、以下のようになる。

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢階級別出生数} \times 5}{\text{年齢階級別女子人口}} \text{（15歳から49歳までの合計）}$$



平成22年合計特殊出生率（直方市）の算出表

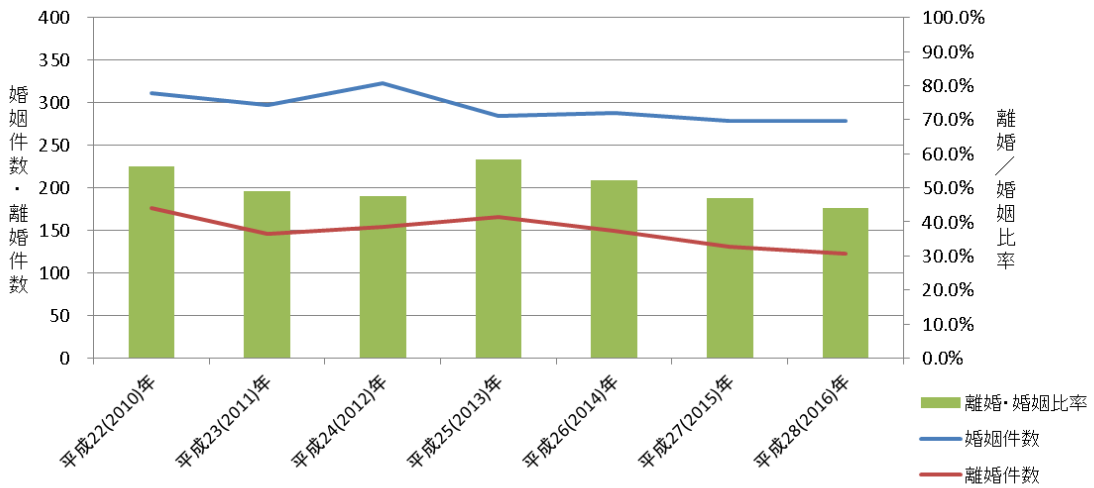
年齢階級（歳）	年齢階級別女子人口（人）	母の年齢階級別出生数（人）	母の年齢階級別出生率
	①	②	②／①×５
１５～１９	1, 309	65	0. 05
２０～２４	1, 301	481	0. 37
２５～２９	1, 588	873	0. 55
３０～３４	1, 651	826	0. 50
３５～３９	1, 791	358	0. 20
４０～４４	1, 645	66	0. 04
４５～４９	1, 572	0	0. 00
計	10, 857	2, 670	1. 71

１－２－３　婚姻・離婚の状況

平成 22（2011）年から平成 28（2016）年の本市における婚姻数と離婚数の推移を見てみると、直近では本市の婚姻数は横ばいで推移し、離婚件数は減少しています。

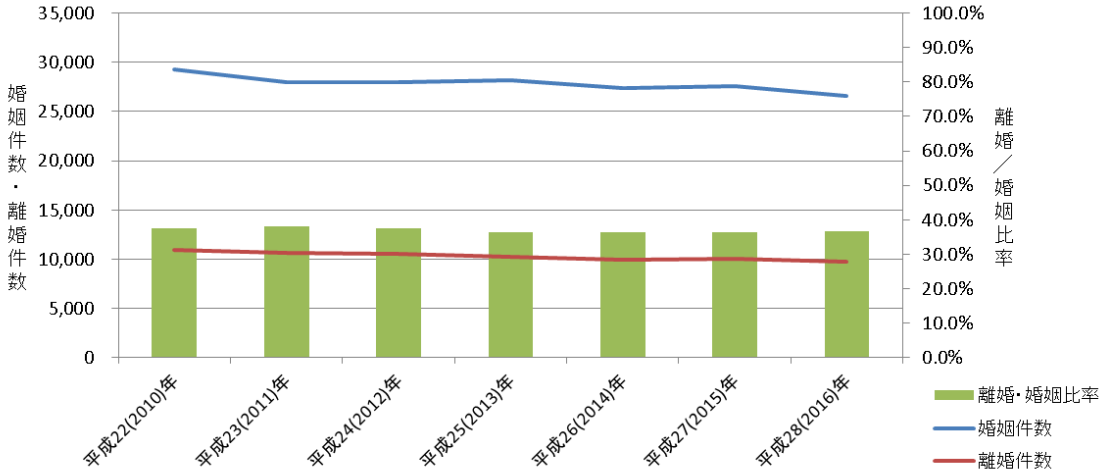
また、離婚・婚姻比率については、福岡県全体よりも高くなっています。

図表２－４－１　年別婚姻数・離婚数の推移：直方市
（平成 22（2010）～平成 28（2016）年）



出所）福岡県「保健統計年報」
注）離婚・婚姻比率（%）＝離婚件数÷婚姻件数×100

図表２－４－２　年別婚姻数・離婚数の推移：福岡県
（平成 22（2010）～平成 28（2016）年）

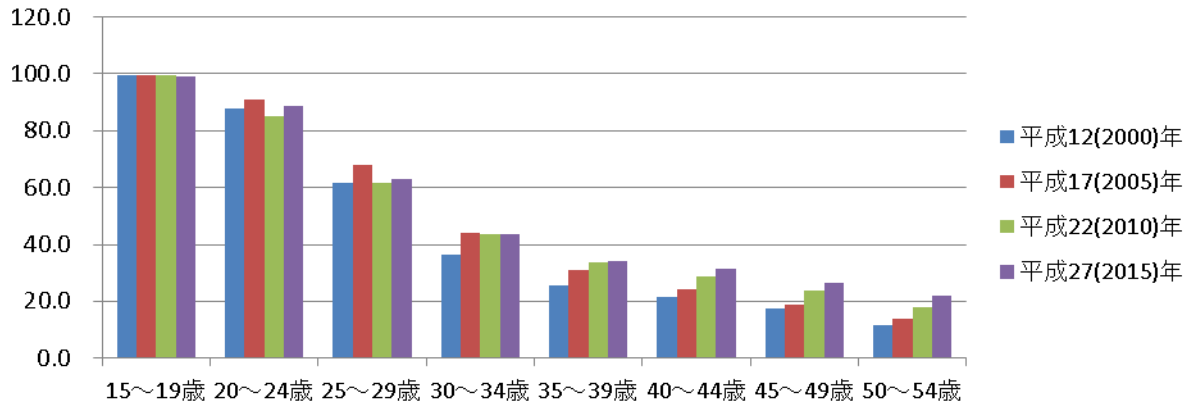


出所）福岡県「保健統計年報」
注）離婚・婚姻比率（%）＝離婚件数÷婚姻件数×100

本市の男女別未婚率については、平成 12（2000）年から平成 27（2015）年にかけて、男女ともに 35 歳以上の未婚率が増加しています。

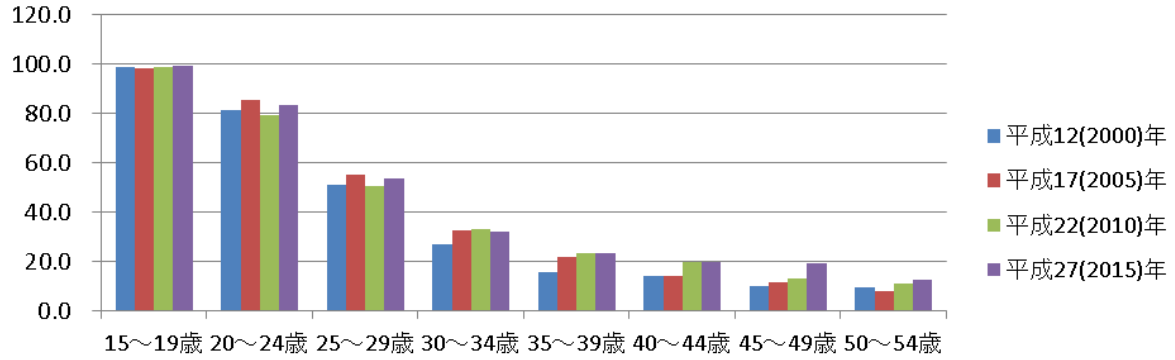
図表２－５　男女別未婚率の推移：直方市

【男性】



	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳
平成 12(2000)年	99.5%	87.9%	61.5%	36.5%	25.8%	21.4%	17.6%	11.6%
平成 17(2005)年	99.4%	90.9%	68.0%	44.0%	31.2%	24.3%	18.8%	14.1%
平成 22(2010)年	99.4%	85.2%	61.7%	43.5%	33.8%	28.8%	23.8%	18.1%
平成 27(2015)年	99.3%	85.5%	63.2%	43.6%	34.0%	31.3%	26.4%	22.1%

【女性】



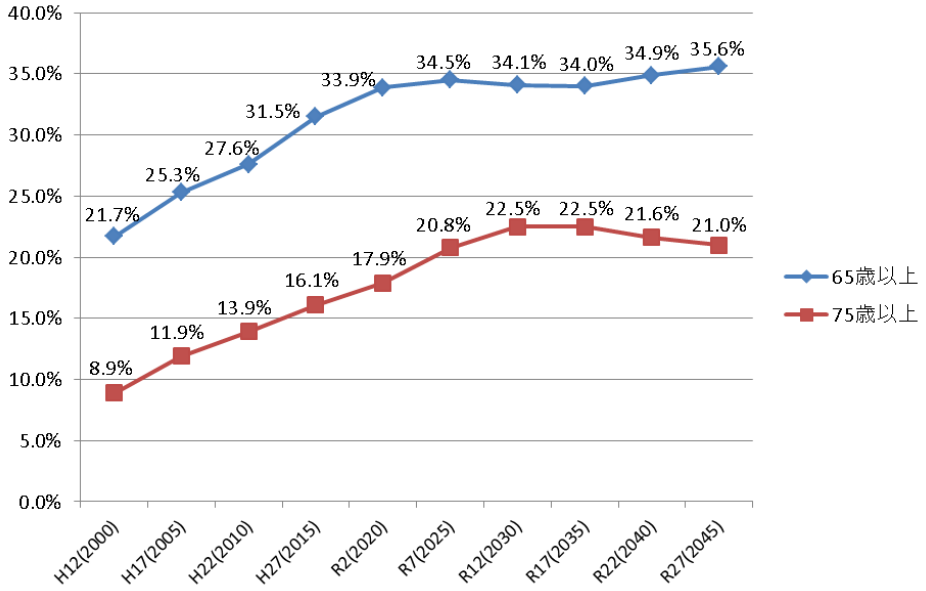
	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳
平成 12(2000)年	98.7%	81.4%	51.2%	27.2%	15.6%	14.1%	10.1%	9.7%
平成 17(2005)年	98.3%	85.2%	55.3%	32.6%	22.0%	14.1%	11.6%	8.2%
平成 22(2010)年	98.9%	79.0%	50.7%	33.0%	23.4%	19.8%	13.2%	11.1%
平成 27(2015)年	99.1%	83.3%	53.4%	32.1%	23.3%	19.7%	19.5%	12.8%

出所）国勢調査
注）初婚・重婚は判別不能

１－２－４　高齢化の状況

本市の高齢化率（65 歳以上）については、今後も上昇を続けます。75 歳以上の比率については、令和 12（2030）年以降は横ばいから減少となります。

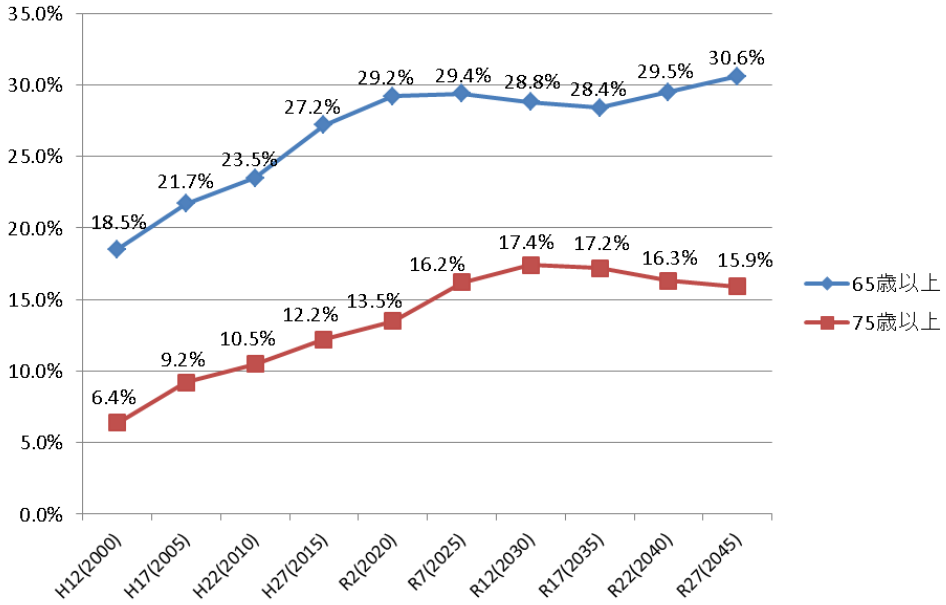
図表２－６－１　高齢化率の推移・将来予測（全体）：直方市



	65 歳以上	75 歳以上
平成 12(2000)年	21.7%	8.9%
平成 17(2005)年	25.3%	11.9%
平成 22(2010)年	27.6%	13.9%
平成 27(2015)年	31.5%	16.1%
令和 2(2020)年	33.9%	17.9%
令和 7(2025)年	34.5%	20.8%
令和 12(2030)年	34.1%	22.5%
令和 17(2035)年	34.0%	22.5%
令和 22(2040)年	34.9%	21.6%
令和 27(2045)年	35.6%	21.0%

出所）2015 年まで国勢調査、2020 年以降国立社会保障・人口問題研究所推計値

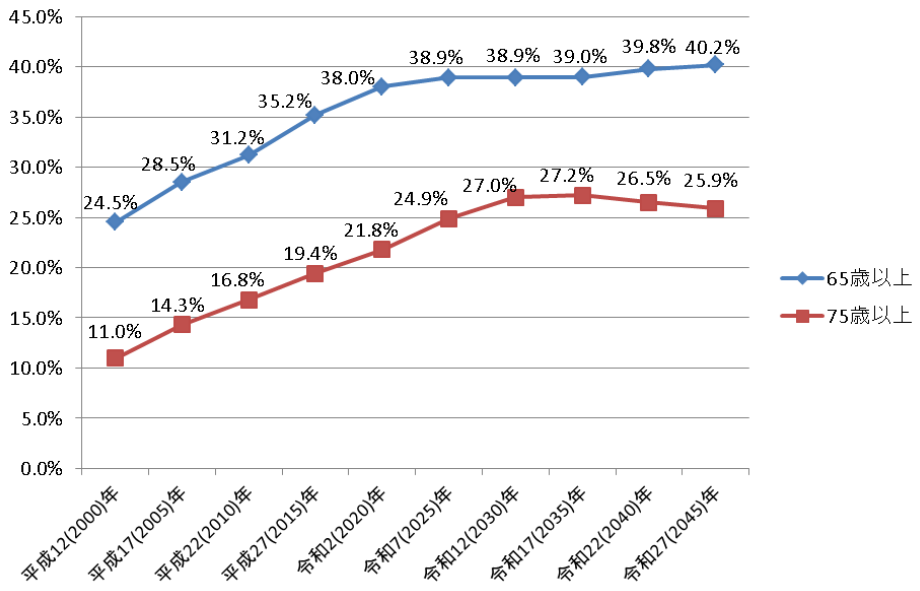
図表２－６－２　高齢化率の推移・将来予測（男性）：直方市



	65 歳以上	75 歳以上
平成 12(2000)年	18.5%	6.4%
平成 17(2005)年	21.7%	9.2%
平成 22(2010)年	23.5%	10.5%
平成 27(2015)年	27.2%	12.2%
令和 2(2020)年	29.2%	13.5%
令和 7(2025)年	29.4%	16.2%
令和 12(2030)年	28.8%	17.4%
令和 17(2035)年	28.4%	17.2%
令和 22(2040)年	29.5%	16.3%
令和 27(2045)年	30.6%	15.9%

出所）2015 年まで国勢調査、2020 年以降国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表２－６－３　高齢化率の推移・将来予測（女性）：直方市

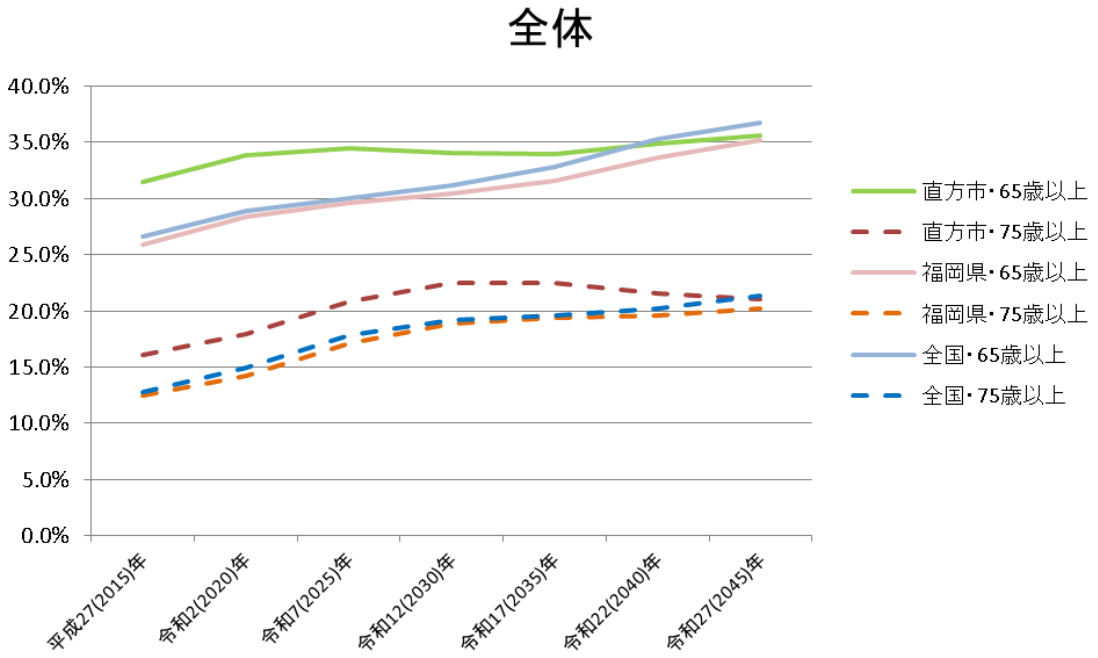


	65 歳以上	75 歳以上
平成 12(2000)年	24.5%	11.0%
平成 17(2005)年	28.5%	14.3%
平成 22(2010)年	31.2%	16.8%
平成 27(2015)年	35.2%	19.4%
令和 2(2020)年	38.0%	21.8%
令和 7(2025)年	38.9%	24.9%
令和 12(2030)年	38.9%	27.0%
令和 17(2035)年	39.0%	27.2%
令和 22(2040)年	39.8%	26.5%
令和 27(2045)年	40.2%	25.9%

出所）2015 年まで国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

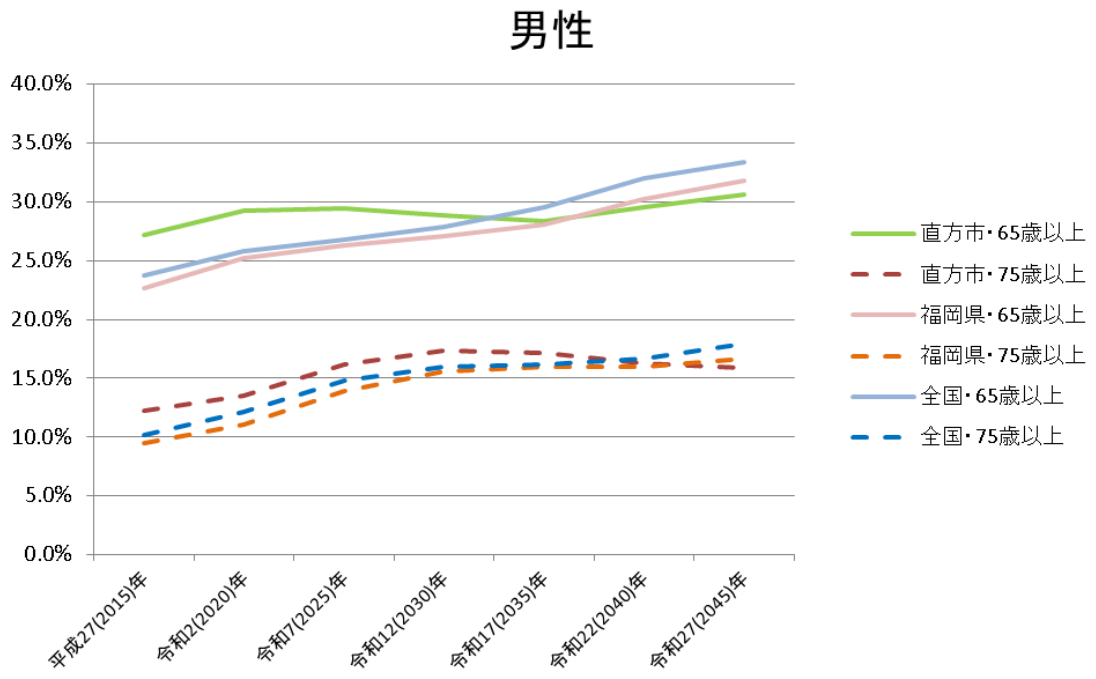
本市の高齢化率を福岡県、全国の同数値と比較すると、福岡県平均よりも 5.6 ポイント、全国平均よりも 4.9 ポイント高くなっていますが、将来的には全国や県との差は小さくなっていきます。

図表２－７－１　高齢化率の推移・将来予測
（全国、福岡県、直方市との比較）

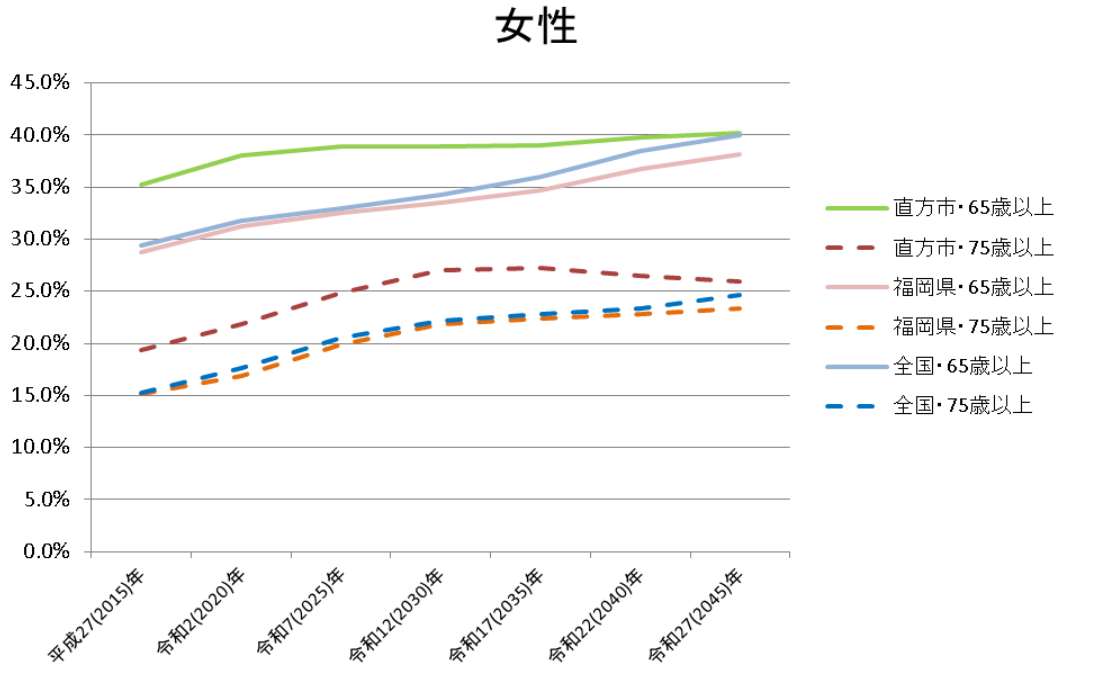


出所）2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表２－７－２　高齢化率の推移・将来予測
（全国、福岡県、直方市との比較）



出所）2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

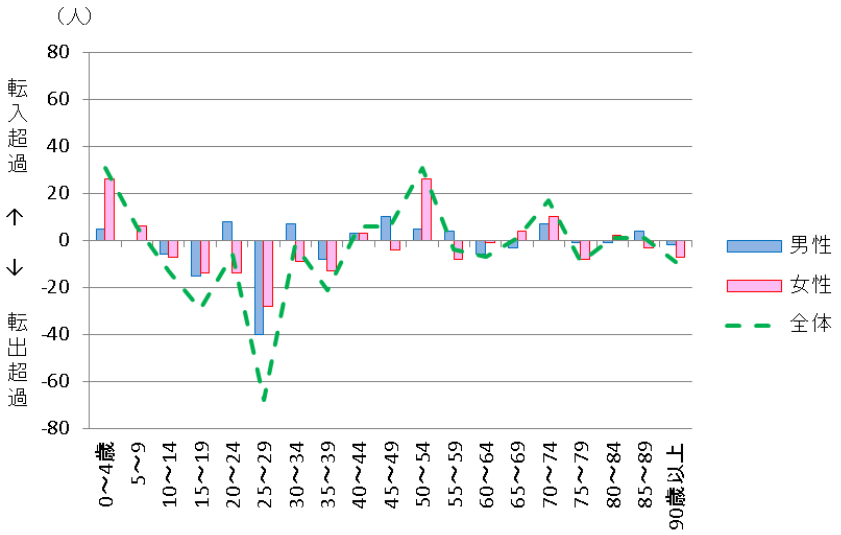


出所）2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

１－２－５　年齢階級別の人口移動の状況

現状では、年齢階級別の人口移動では、20 歳代後半の転出超過が大きく、0～4 歳、50～54 歳、70～74 歳で転入超過が見られます。

図表２－８－１　年齢階級別人口移動の状況（平成 30（2018）年）

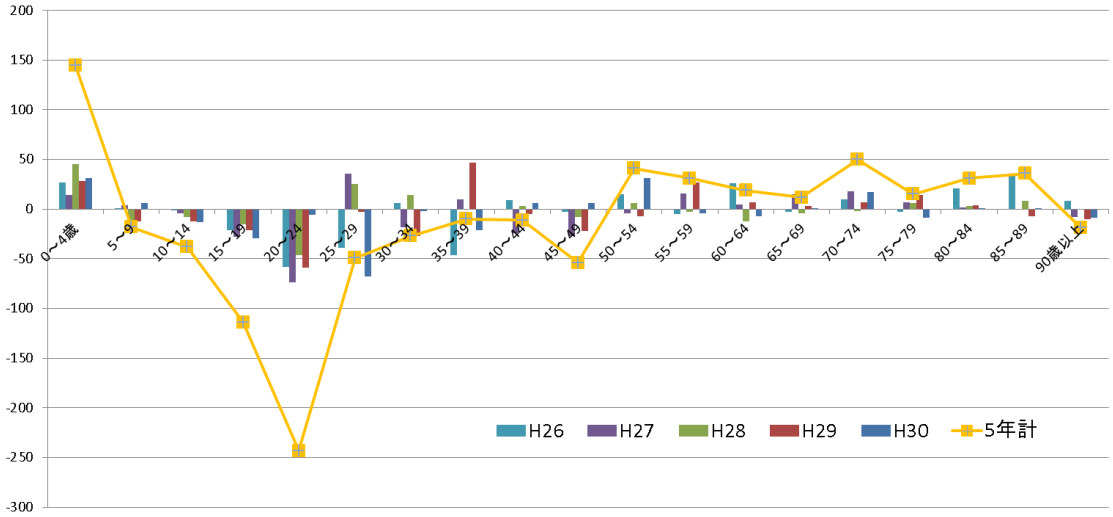


	全体	男性	女性
0～4 歳	31	5	26
5～9	6	0	6
10～14	−13	−6	−7
15～19	−29	−15	−14
20～24	−6	8	−14
25～29	−68	−40	−28
30～34	−2	7	−9
35～39	−21	−8	−13
40～44	6	3	3
45～49	6	10	−4
50～54	31	5	26
55～59	−4	4	−8
60～64	−7	−6	−1
65～69	1	−3	4
70～74	17	7	10
75～79	−9	−1	−8
80～84	1	−1	2
85～89	1	4	−3
90 歳以上	−9	−2	−7

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注）＋：転入超過、－：転出超過

また、過去５年において見てみると、10～49 歳において転出超過であり、特に 15～24 歳において顕著となっています。0～4 歳では転入超過の傾向が続いており、50 歳以上でも転入超過が見られます。

図表２－８－２　年齢階級別人口移動の状況
（平成２６（２０１４）～30（2018）年）



	社会増減	転入	転出
0～4 歳	145	906	−761
5～9	−18	357	−375
10～14	−38	193	−231
15～19	−114	517	−631
20～24	−243	1,474	−1,717
25～29	−49	1,671	−1,720
30～34	−27	1,309	−1,336
35～39	−10	870	−880
40～44	−11	603	−614
45～49	−54	394	−448
50～54	41	364	−323
55～59	31	280	−249
60～64	19	235	−216
65～69	12	216	−204
70～74	50	152	−102
75～79	15	146	−131
80～84	31	158	−127
85～89	36	166	−130
90 歳以上	−19	94	−113

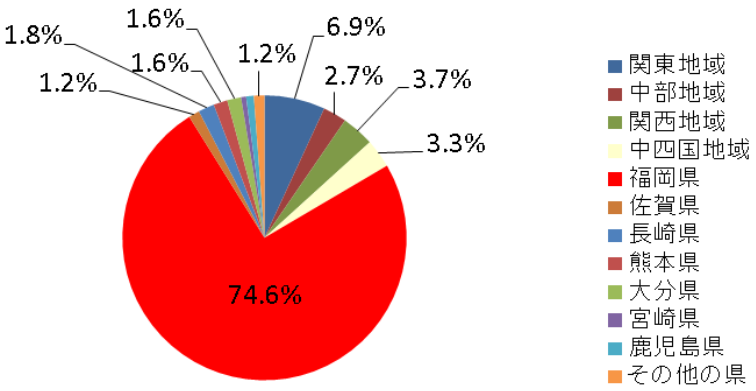
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注）＋：転入超過、－：転出超過

１－２－６　地域ブロック別の人口移動の状況

本市の地域ブロック別の人口移動の状況については、県内での転入・転出によるものが４分の３を占めています。

関東地域や関西地域への転出は、全体の 10.6%と少なくなっています。

図表２－９－１　地域ブロック別の人口移動の状況
（直方市　→（転出）→　他地域、他県、2018 年）
【転出】

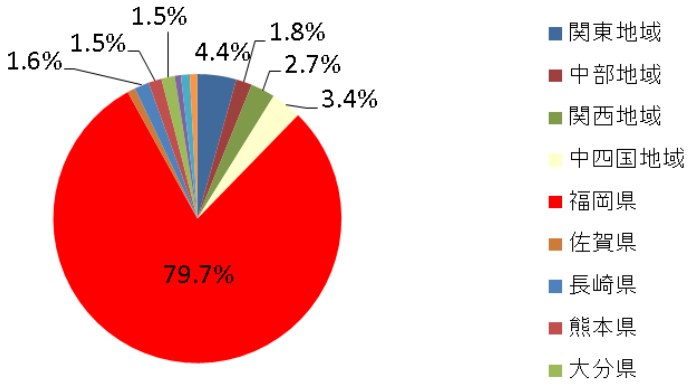


合計	2,084
関東地域	144
中部地域	56
関西地域	77
中四国地域	68
福岡県	1,554
佐賀県	26
長崎県	38
熊本県	33
大分県	33
宮崎県	12
鹿児島県	18
その他の県	25

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
単位）人数

図表２－９－２　地域ブロック別の人口移動の状況
（直方市　←（転入）→　他地域、他県、2018 年）

【転入】

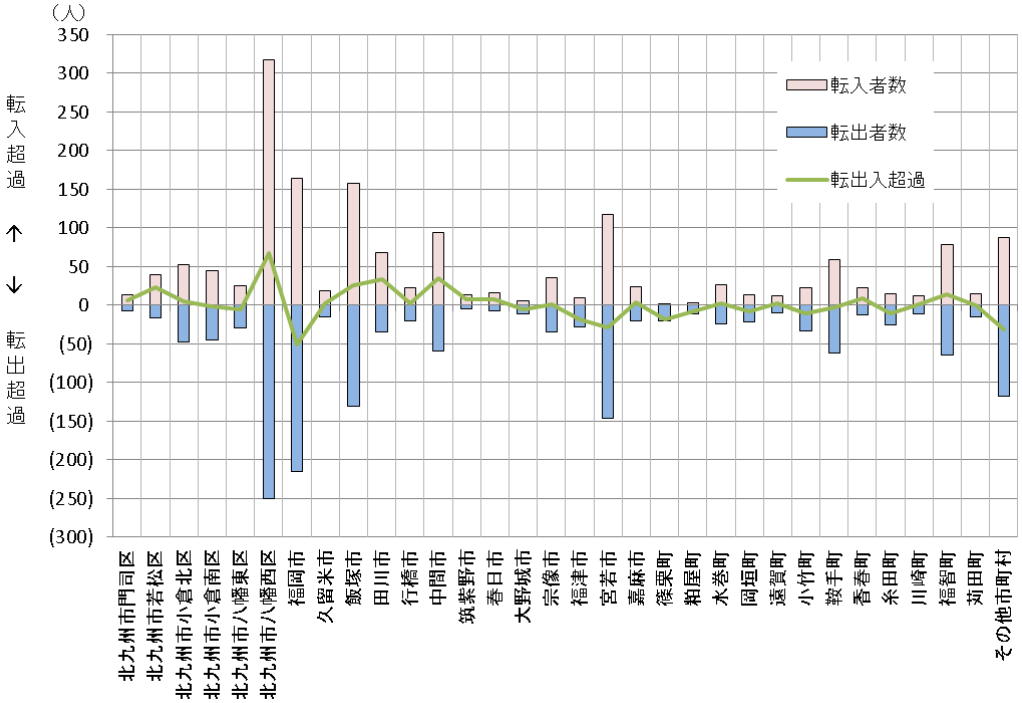


合計	2,016
関東地域	88
中部地域	36
関西地域	55
中四国地域	69
福岡県	1,606
佐賀県	18
長崎県	33
熊本県	30
大分県	30
宮崎県	14
鹿児島県	20
その他の県	17

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
単位）人数

県内の市町村別では、「福岡市」、「宮若市」、「福津市」、「篠栗町」「小竹町」「糸田町」において、転出超過が見られます。

図表２－10　地域ブロック別の人口移動の状況
（直方市　⇔　県内他地域、2018 年）



市区町村名	転出者数	転入者数	転出入超過
北九州市門司区	8	14	6
北九州市若松区	17	40	23
北九州市小倉北区	47	52	5
北九州市小倉南区	45	44	1
北九州市八幡東区	30	25	-5
北九州市八幡西区	250	317	67
福岡市	215	164	-51
久留米市	15	18	3
飯塚市	131	157	26
田川市	35	68	33
行橋市	20	22	2
中間市	59	94	35
筑紫野市	5	13	8
春日市	8	16	8
大野城市	11	6	5
宗像市	35	36	1
福津市	28	10	-18
宮若市	146	117	-29
嘉麻市	20	24	4
篠栗町	20	2	-18
粕屋町	11	3	-8
水巻町	24	27	3
岡垣町	22	14	-8
遠賀町	10	12	2
小竹町	34	23	-11
鞍手町	62	59	-3
香春町	13	22	9
糸田町	25	15	-10
川崎町	11	12	1
福智町	64	78	14
苅田町	15	15	0
その他の市町村	118	87	-31
福岡県	1,554	1,606	52

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
単位）人数

20 歳代女性は「東京都」、「福岡市」、への転出超過が大きく、30 代女性は「宮若市」へ転出超過となっています。一方で、0～9 歳は男女ともに「北九州市八幡西区」から、20 歳代男性は「北九州市若松区」「北九州市八幡西区」「飯塚市」から転入超過となっています。「北九州市八幡西区」からは 30 歳代も転入超過となっています。

図表２－11－1　市町村別・年齢別転入・転出人口（平成 30（2018）年）

全体	転出							転入						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	3	37	8	3	2	2	0	3	10	5	6	2	1
神奈川県	4	1	19	7	7	0	2	5	1	5	8	0	0	3
愛知県	0	3	16	5	4	1	1	2	0	8	4	3	4	2
大阪府	2	3	14	5	2	4	0	6	0	11	5	2	0	5
北九州市若松区	2	0	8	2	2	1	2	7	0	21	7	1	1	3
北九州市小倉北区	2	5	19	8	6	1	6	12	4	11	15	2	5	3
北九州市小倉南区	8	7	7	14	4	3	2	8	3	13	6	6	1	7
北九州市八幡東区	3	1	13	2	3	2	6	5	1	3	8	2	2	4
北九州市八幡西区	15	26	68	55	40	13	33	38	25	80	73	47	27	27
福岡市東区	3	3	24	16	4	5	1	4	3	8	7	6	4	5
福岡市博多区	4	2	27	12	2	0	4	1	2	12	9	1	2	1
福岡市中央区	1	0	23	4	1	1	3	1	2	14	5	2	1	3
飯塚市	12	13	40	27	18	5	16	19	8	61	32	13	4	20
田川市	4	1	11	13	1	1	4	7	4	20	14	9	4	10
中間市	5	7	12	14	7	4	10	9	13	19	14	15	9	15
宗像市	2	4	11	8	4	3	3	4	5	11	9	6	1	0
宮若市	22	11	33	37	15	6	22	16	15	32	23	11	7	13
小竹町	3	8	5	6	3	0	9	5	3	4	2	4	1	4
鞍手町	7	11	10	11	6	7	10	8	8	12	15	5	3	8
福智町	15	7	16	12	3	3	8	16	6	25	16	3	4	8
長崎県	7	6	10	11	2	1	1	4	3	14	2	3	5	2
熊本県	4	1	11	4	5	5	3	1	1	8	9	9	1	1
大分県	3	4	9	4	7	2	4	0	2	13	8	5	1	1

男性	転出							転入						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	1	14	5	3	1	1	0	1	7	2	4	1	0
神奈川県	2	0	15	2	5	0	2	2	1	4	4	0	0	1
愛知県	0	2	12	5	3	0	1	0	0	7	3	3	2	0
大阪府	2	1	9	3	0	3	0	4	0	4	4	1	0	2
北九州市若松区	1	0	2	2	1	0	1	2	0	15	4	1	0	0
北九州市小倉北区	0	3	12	4	5	1	2	6	3	6	7	2	1	1
北九州市小倉南区	3	5	1	9	2	1	0	5	2	3	5	3	1	1
北九州市八幡東区	2	1	7	0	3	1	2	4	0	1	3	1	1	2
北九州市八幡西区	4	15	32	32	18	6	13	16	13	43	44	23	13	12
福岡市東区	1	3	13	8	3	2	0	3	1	6	4	3	2	1
福岡市博多区	2	1	13	7	1	0	1	1	2	4	3	0	1	0
福岡市中央区	1	0	11	2	1	0	2	1	1	8	2	1	1	0
飯塚市	4	6	19	13	8	2	5	3	3	37	14	6	2	11
田川市	1	0	5	5	0	1	3	5	2	8	7	5	1	4
中間市	4	2	4	6	4	2	4	5	7	8	8	7	4	8
宗像市	1	1	8	6	2	3	2	1	1	5	5	3	1	0
宮若市	12	1	15	15	9	4	8	8	4	18	11	5	4	5
小竹町	3	4	3	2	1	0	6	2	2	2	2	4	1	2
鞍手町	6	7	6	3	3	4	5	5	5	5	8	2	2	4
福智町	12	5	11	6	0	1	3	7	4	16	8	2	2	4
長崎県	6	5	5	5	1	1	0	2	2	7	1	2	3	0
熊本県	2	0	4	3	4	4	1	1	1	3	4	5	1	1
大分県	1	1	8	2	4	2	2	0	0	7	5	4	0	0

女性	転出							転入						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	2	23	3	0	1	1	0	2	3	3	2	1	1
神奈川県	2	1	4	5	2	0	0	3	0	1	4	0	0	2
愛知県	0	1	4	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	2
大阪府	0	2	5	2	2	1	0	2	0	7	1	1	0	3
北九州市若松区	1	0	6	0	1	1	1	5	0	6	3	0	1	3
北九州市小倉北区	2	2	7	4	1	0	4	6	1	5	8	0	4	2
北九州市小倉南区	5	2	6	5	2	2	2	3	1	10	1	3	0	6
北九州市八幡東区	1	0	6	2	0	1	4	1	1	2	5	1	1	2
北九州市八幡西区	11	11	36	23	22	7	20	22	12	37	29	24	14	15
福岡市東区	2	0	11	8	1	3	1	1	2	2	3	3	2	4
福岡市博多区	2	1	14	5	1	0	3	0	0	8	6	1	1	1
福岡市中央区	0	0	12	2	0	1	1	0	1	6	3	1	0	3
飯塚市	8	7	21	14	10	3	11	16	5	24	18	7	2	9
田川市	3	1	6	8	1	0	1	2	2	12	7	4	3	6
中間市	1	5	8	8	3	2	6	4	6	11	6	8	5	7
宗像市	1	3	3	2	2	0	1	3	4	6	4	3	0	0
宮若市	10	10	18	22	6	2	14	8	11	14	12	6	3	8
小竹町	0	4	2	4	2	0	3	3	1	2	0	0	0	2
鞍手町	1	4	4	8	3	3	5	3	3	7	7	3	1	4
福智町	3	2	5	6	3	2	5	9	2	9	8	1	2	4
長崎県	1	1	5	6	1	0	1	2	1	7	1	1	2	2
熊本県	2	1	7	1	1	1	2	0	0	5	5	4	0	0
大分県	2	3	1	2	3	0	2	0	2	6	3	1	1	1

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注）転出者又は転入者が 30 人以上の都道府県、市区町村を抽出

図表２－11－２　市町村別・年齢別転出超過数（2018 年）

（全体）

全体	プラス（緑）：転入超過、マイナス（赤）：転出超過						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	0	−27	−3	3	0	−1
神奈川県	1	0	−14	1	−7	0	1
愛知県	2	−3	−8	−1	−1	3	1
大阪府	4	−3	−3	0	0	−4	5
北九州市若松区	5	0	13	5	−1	0	1
北九州市小倉北区	10	−1	−8	7	−4	4	−3
北九州市小倉南区	0	−4	6	−8	2	−2	5
北九州市八幡東区	2	0	−10	6	−1	0	−2
北九州市八幡西区	23	−1	12	18	7	14	−6
福岡市東区	1	0	−16	−9	2	−1	4
福岡市博多区	−3	0	−15	−3	−1	2	−3
福岡市中央区	0	2	−9	1	1	0	0
飯塚市	7	−5	21	5	−5	−1	4
田川市	3	3	9	1	8	3	6
中間市	4	6	7	0	8	5	5
宗像市	2	1	0	1	2	−2	−3
宮若市	−6	4	−1	−14	−4	1	−9
小竹町	2	−5	−1	−4	1	1	−5
鞍手町	1	−3	2	4	−1	−4	−2
福智町	1	−1	9	4	0	1	0
長崎県	−3	−3	4	−9	1	4	1
熊本県	−3	0	−3	5	4	−4	−2
大分県	−3	−2	4	4	−2	−1	−3

図表２－11－３　市町村別・年齢別転出超過数（2018 年）

（男性）

男性	プラス（緑）：転入超過、マイナス（赤）：転出超過						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	0	−7	−3	1	0	−1
神奈川県	0	1	−11	2	−5	0	−1
愛知県	0	−2	−5	−2	0	2	−1
大阪府	2	−1	−5	1	1	−3	2
北九州市若松区	1	0	13	2	0	0	−1
北九州市小倉北区	6	0	−6	3	−3	0	−1
北九州市小倉南区	2	−3	2	−4	1	0	1
北九州市八幡東区	2	−1	−6	3	−2	0	0
北九州市八幡西区	12	−2	11	12	5	7	−1
福岡市東区	2	−2	−7	−4	0	0	1
福岡市博多区	−1	1	−9	−4	−1	1	−1
福岡市中央区	0	1	−3	0	0	1	−2
飯塚市	−1	−3	18	1	−2	0	6
田川市	4	2	3	2	5	0	1
中間市	1	5	4	2	3	2	4
宗像市	0	0	−3	−1	1	−2	−2
宮若市	−4	3	3	−4	−4	0	−3
小竹町	−1	−2	−1	0	3	1	−4
鞍手町	−1	−2	−1	5	−1	−2	−1
福智町	−5	−1	5	2	2	1	1
長崎県	−4	−3	2	−4	1	2	0
熊本県	−1	1	−1	1	1	−3	0
大分県	−1	−1	−1	3	0	−2	−2

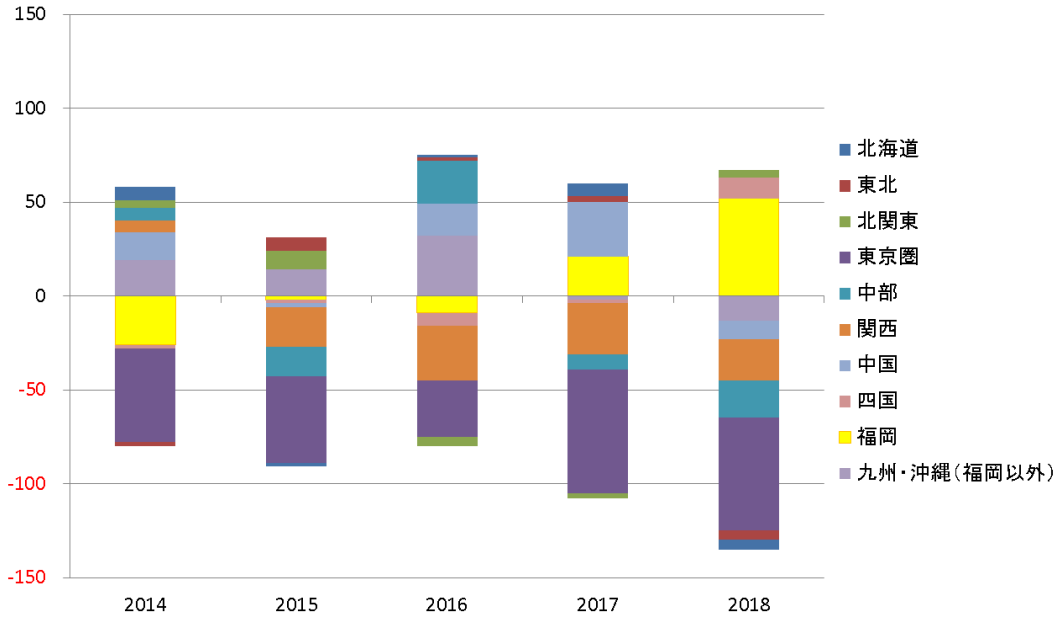
（女性）

女性	プラス（緑）：転入超過、マイナス（赤）：転出超過						
地域名	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
東京都	0	0	−20	0	2	0	0
神奈川県	1	−1	−3	−1	−2	0	2
愛知県	2	−1	−3	1	−1	1	2
大阪府	2	−2	2	−1	−1	−1	3
北九州市若松区	4	0	0	3	−1	0	2
北九州市小倉北区	4	−1	−2	4	−1	4	−2
北九州市小倉南区	−2	−1	4	−4	1	−2	4
北九州市八幡東区	0	1	−4	3	1	0	−2
北九州市八幡西区	11	1	1	6	2	7	−5
福岡市東区	−1	2	−9	−5	2	−1	3
福岡市博多区	−2	−1	−6	1	0	1	−2
福岡市中央区	0	1	−6	1	1	−1	2
飯塚市	8	−2	3	4	−3	−1	−2
田川市	−1	1	6	−1	3	3	5
中間市	3	1	3	−2	5	3	1
宗像市	2	1	3	2	1	0	−1
宮若市	−2	1	−4	−10	0	1	−6
小竹町	3	−3	0	−4	−2	0	−1
鞍手町	2	−1	3	−1	0	−2	−1
福智町	6	0	4	2	−2	0	−1
長崎県	1	0	2	−5	0	2	1
熊本県	−2	−1	−2	4	3	−1	−2
大分県	−2	−1	5	1	−2	1	−1

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」
注）緑：転入超過、赤：転出超過

地域ブロック別に近年の推移を見ると、県内における移動においては転入超過となっていますが、東京圏や関西への転出超過が拡大しているため、転出超過が続いています。

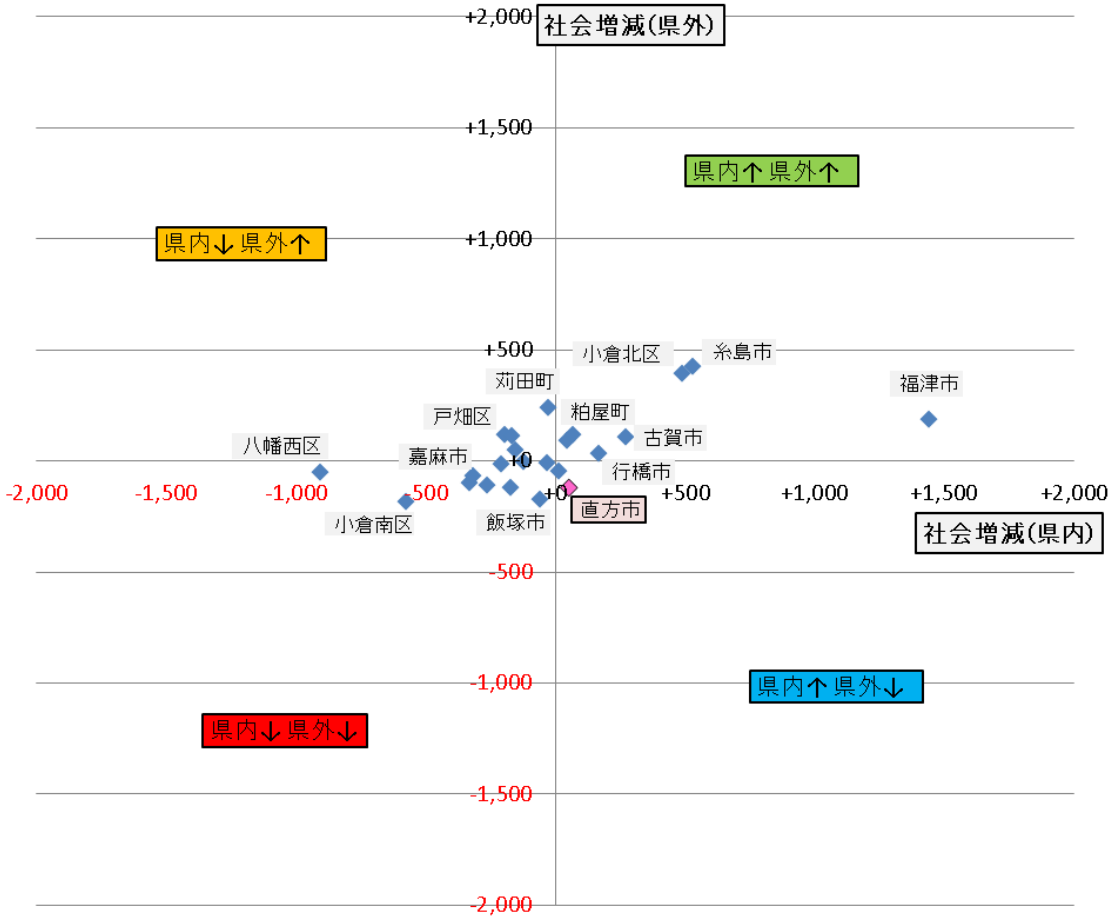
図表２－12　地域ブロック別の人口移動の推移
（2014～2018 年）



≪県内自治体の社会増減≫

直方市と県内の近隣自治体（北九州市は区単位）の社会増減の状況は以下のとおりです。この図は、縦軸が「県外との社会増減」横軸が「県内との社会増減」で、自治体毎の特性を見ることができます。

県内自治体の県内・県外の社会増減



直方市は「県外へ流出（−120）、県内からは流入(+52)」という特性があります。

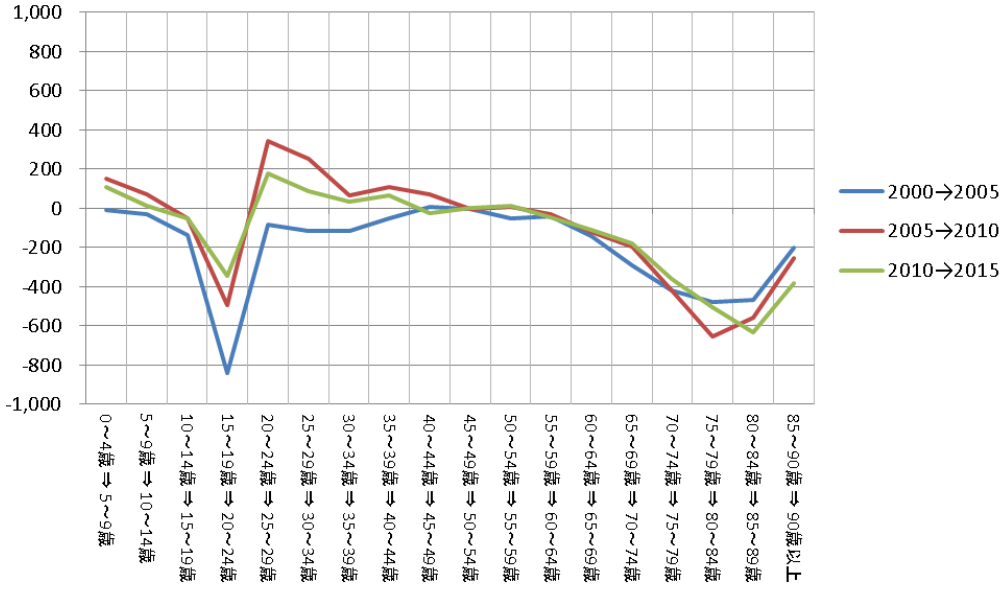
「県内・県外から流入」しているのは、福津市、糸島市、小倉北区、古賀市、行橋市、粕屋町など知名度のある自治体や福岡市のベッドタウンである自治体です。

一方、県内・県外ともに流出しているのは、八幡西区、小倉南区、門司区、八幡東区、飯塚市、田川市、嘉麻市などであり、小倉北区以外の北九州市の区や筑豊の市などで人口が流出しています。

１－２－７　性別・年齢階級別の人口移動状況の中期的動向

性別･年齢階級別の人口移動状況の中期的動向では､平成 12(2000)年から平成 27(2015)年にかけて、「15～19 歳」から「20～24 歳」の減少数が最も大きくなっています。その要因としては、進学・就職による市外転出が考えられます。

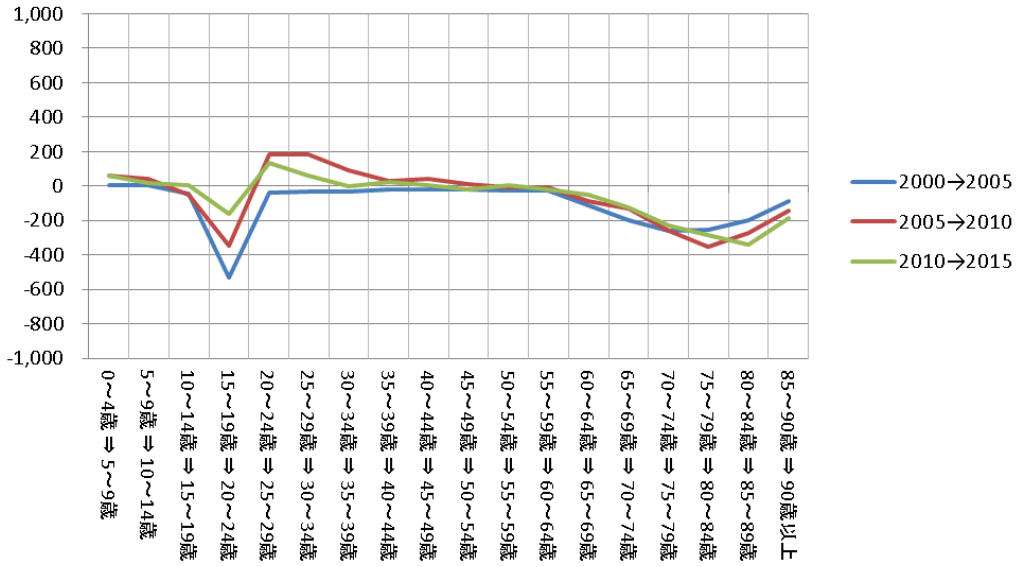
図表２－13－１　中期的動向・年齢階級別人口移動の推移：直方市
【全体】



出所）国勢調査

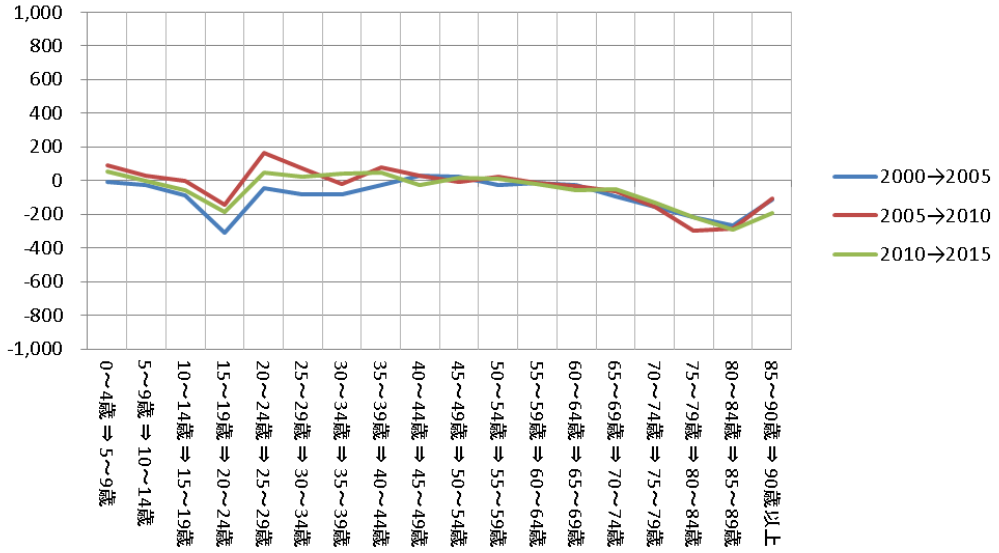
図表２－13－２　中期的動向・年齢階級別人口移動の推移：直方市

【男性】



図表２－13－３　中期的動向・年齢階級別人口移動の推移：直方市

【女性】



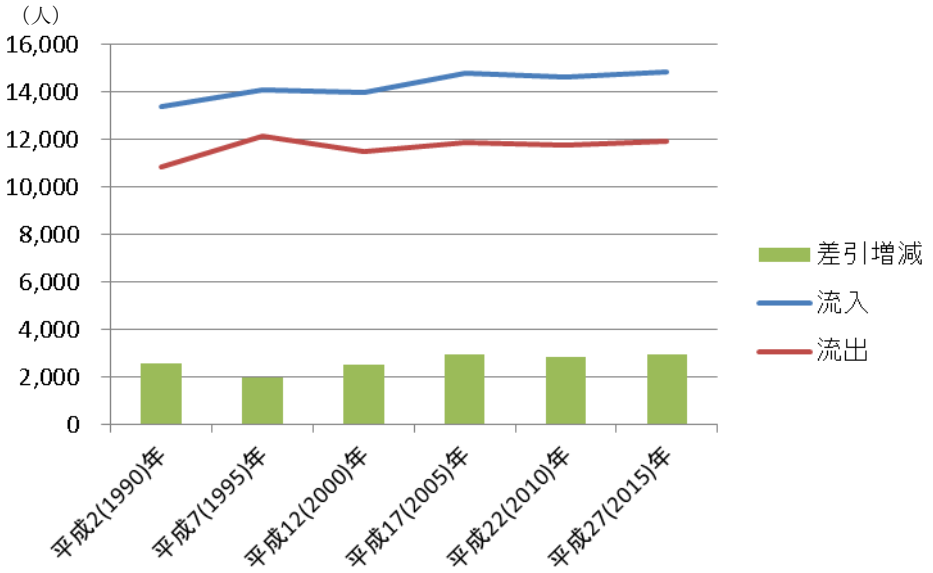
出所）国勢調査

１－２－８　昼間人口等の状況

昼間人口等の状況については、平成２（1990）年以降一貫して、昼夜人口比率は100%を超えていて、本市は周辺地域からの流入人口に対して、仕事や学校を提供していることがわかります。一方、昼間人口の総数は年々減少していて、周辺地域を含めて、経済規模が縮小していることがわかります。

図表２－14　昼間人口等の推移

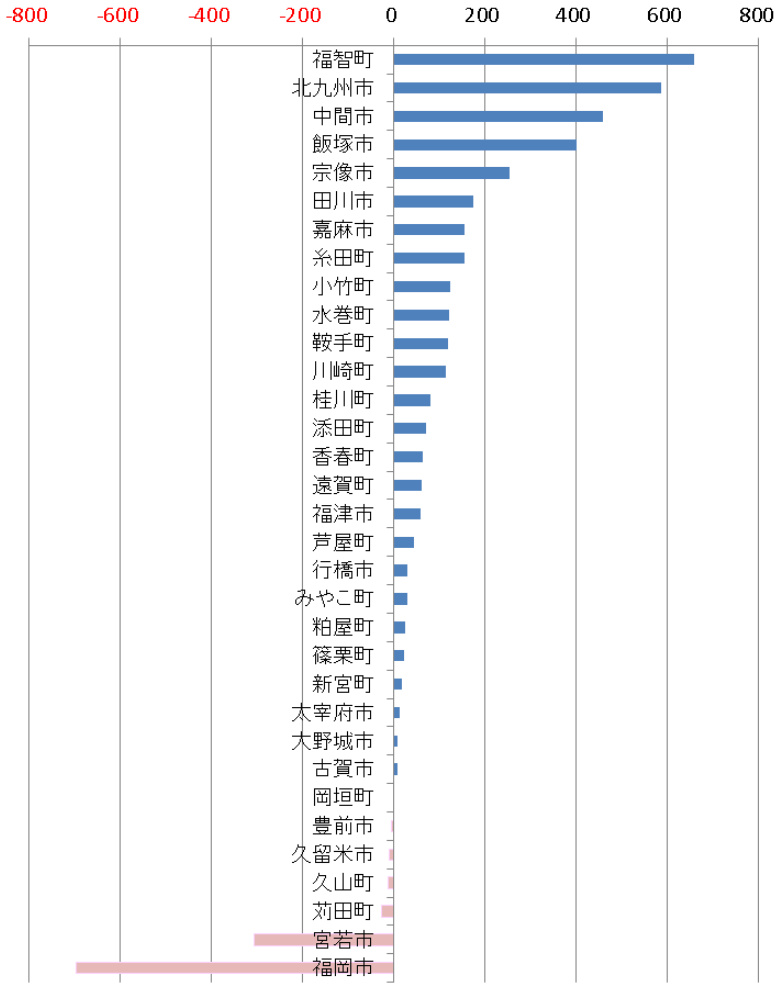
年次	常駐地による人口（夜間人口）(a)	流入・流出人口			従業地による人口（昼間人口）(b)	昼夜人口比率 (b)/(a)*100%
		流入	流出	差引増減		
平成２（1990）年	62,506	13,359	10,800	2,559	65,065	104.09
平成７（1995）年	61,561	14,082	12,122	1,960	63,521	103.18
平成12（2000）年	59,132	13,936	11,460	2,476	61,608	104.19
平成17（2005）年	57,473	14,769	11,823	2,946	60,419	105.13
平成22（2010）年	57,686	14,585	11,739	2,846	60,532	104.93
平成27（2015）年	57,146	14,831	11,896	2,935	60,081	105.14



出所）国勢調査

昼間人口について、県内自治体の直方市への流入から直方市からの流出を差し引いた増減を見てみると、福智町や北九州市を初めとした近隣の自治体から通勤・通学者が流入しています。福岡市、宮若市、苅田町等へは流出しています。

図表２－15　昼間人口における増減（流入－流出）（2015）



出所）国勢調査

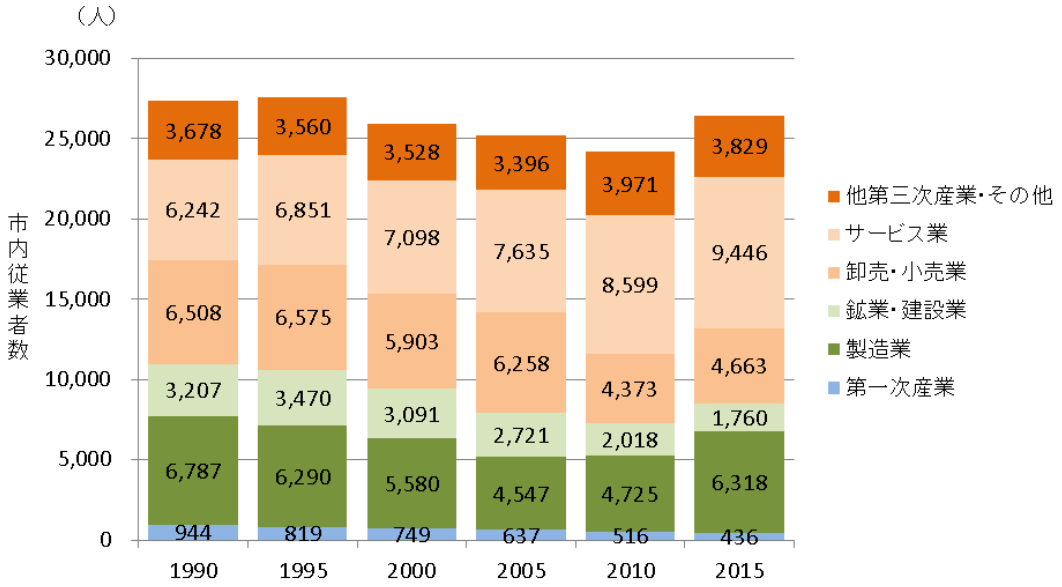
（３）産業構造に係る人口動向

１－３－１　産業別就業者数の状況

市内の産業別の就業者数については、27,366 人（平成２（1990）年）から 24,202 人（平成 22（2010）年）となっていて、20 年間で 3,164 人が減少していますが、平成 27（2015）年には、26,452 人となっており、製造業や卸売・小売業、サービス業では平成 22（2010）年より増加しています。

産業構造の変化により、サービス業が増加する一方で、製造業や卸売・小売業は長期的に見て減少していますが、近年は回復傾向にあります。

図表３－１　産業別就業者数の推移



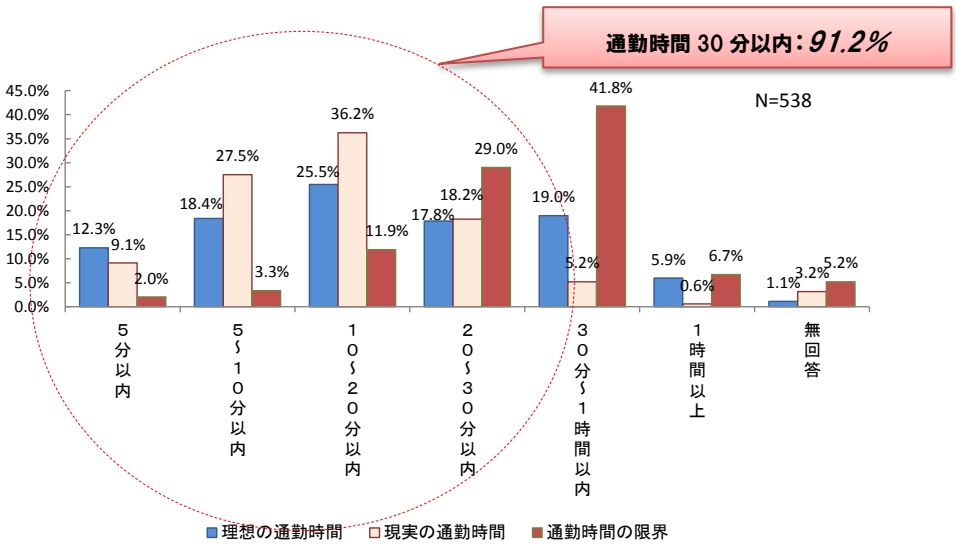
出所）国勢調査

直方市の強みは職住近接

本市の特徴として、通勤時間 30 分以内で働いている人が 91.2%となっています。。

理想の通勤時間を充足している点で、本市での就業については、「職住近接」を実現していて、就業における 1 つの PR ポイントであると考えられます。

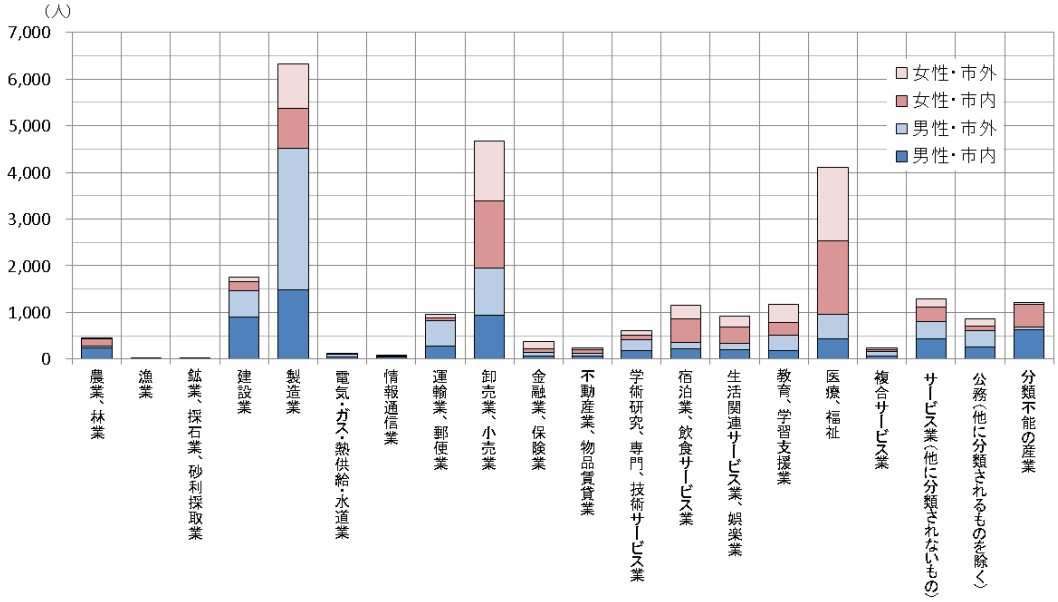
図表ＢＯＸ１　通勤時間について



出所）「直方市暮らしと仕事のアンケート調査」（平成 27 年 7 月実施）より作成

産業別就業者数の状況については、「製造業」に就業している人（6,318 人）が最も多く、続いて、「卸売業・小売業」（4,663 人）、「医療、福祉」（4,109 人）となっています。

図表３－２　産業別就業者数の状況（平成 27 年国勢調査・居住者 15 歳以上就業者数）

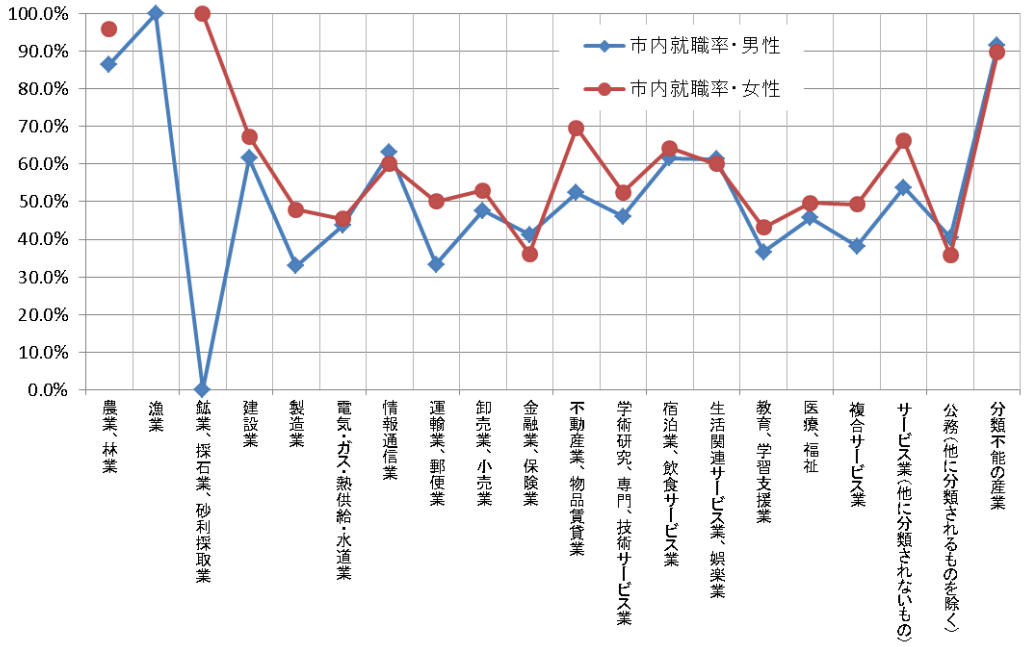


産業（大分類）	男性・市内	男性・市外	女性・市内	女性・市外
農業，林業	232	36	160	7
漁業	1	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	1	0
建設業	896	559	204	99
製造業	1,485	3,032	862	939
電気・ガス・熱供給・水道業	41	53	5	6
情報通信業	36	21	12	8
運輸業，郵便業	275	550	63	63
卸売業，小売業	931	1,023	1,435	1,274
金融業，保険業	56	80	87	154
不動産業，物品賃貸業	67	61	78	34
学術研究，専門・技術サービス業	187	219	103	93
宿泊業，飲食サービス業	213	133	515	287
生活関連サービス業，娯楽業	200	126	350	233
教育，学習支援業	186	322	283	372
医療，福祉	438	520	1,567	1,584
複合サービス事業	60	97	36	37
サービス業（他に分類されないもの）	427	367	325	166
公務（他に分類されるものを除く）	249	366	88	158
分類不能の産業	625	58	480	55

出所）国勢調査

全ての業種において、男性よりも女性の方が、自市内就業率は高いことが特徴です。

図表３－３　男女別自市内就業率（平成 27 年国勢調査・居住者 15 歳以上就業者数）



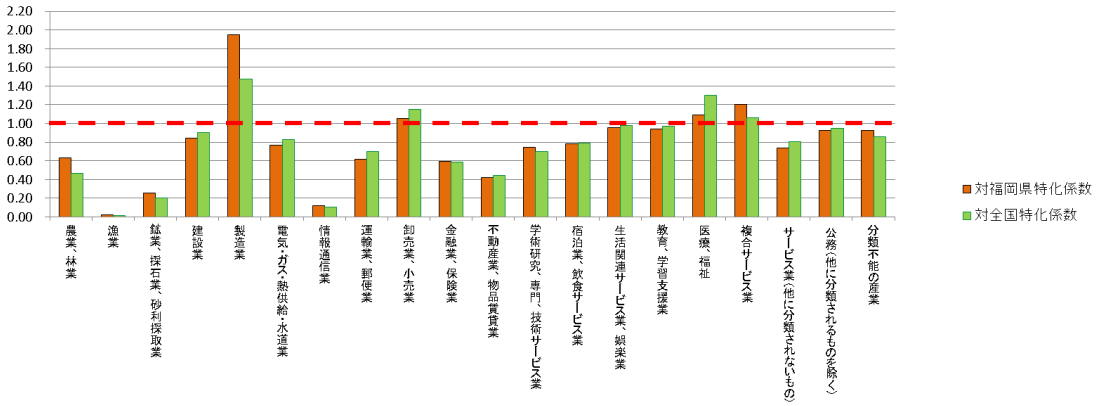
産業大分類	市内就業率・男性	市内就業率・女性
農業，林業	86.6%	95.8%
漁業	100%	－
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	100%
建設業	61.6%	67.3%
製造業	32.9%	47.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	43.6%	45.5%
情報通信業	63.2%	60.0%
運輸業，郵便業	33.3%	50.0%
卸売業，小売業	47.6%	53.0%
金融業，保険業	41.2%	36.1%
不動産業，物品賃貸業	52.3%	69.6%
学術研究，専門・技術サービス業	46.1%	52.6%
宿泊業，飲食サービス業	61.6%	64.2%
生活関連サービス業，娯楽業	61.3%	60.0%
教育，学習支援業	36.6%	43.2%
医療，福祉	45.7%	49.7%
複合サービス事業	38.2%	49.3%
サービス業（他に分類されないもの）	53.8%	66.2%
公務（他に分類されるものを除く）	40.5%	35.8%
分類不能の産業	91.5%	89.7%

出所）国勢調査

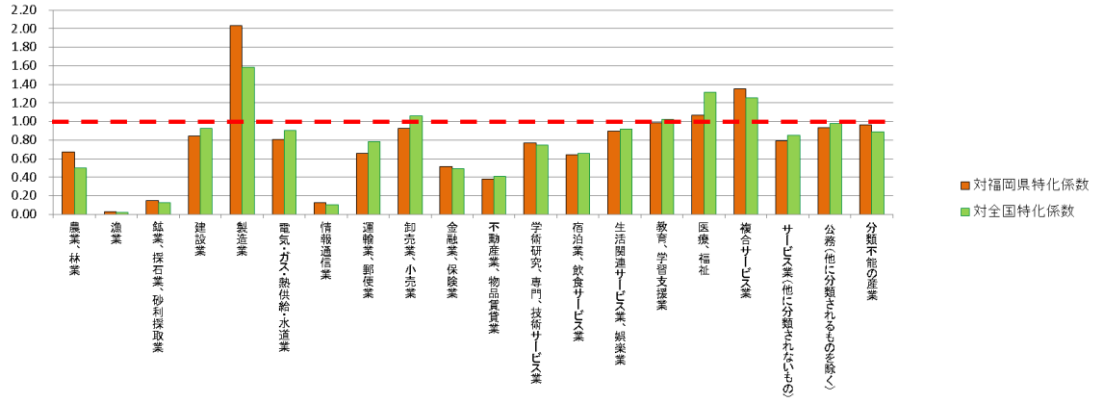
本市の就業場所としての特徴は、男女共に「製造業」で、男性は「医療、福祉」「複合サービス業」、女性は「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっています。

図表３－４　就業者比率の特化係数比較（平成２７年国勢調査・居住者１５歳以上就業者数）

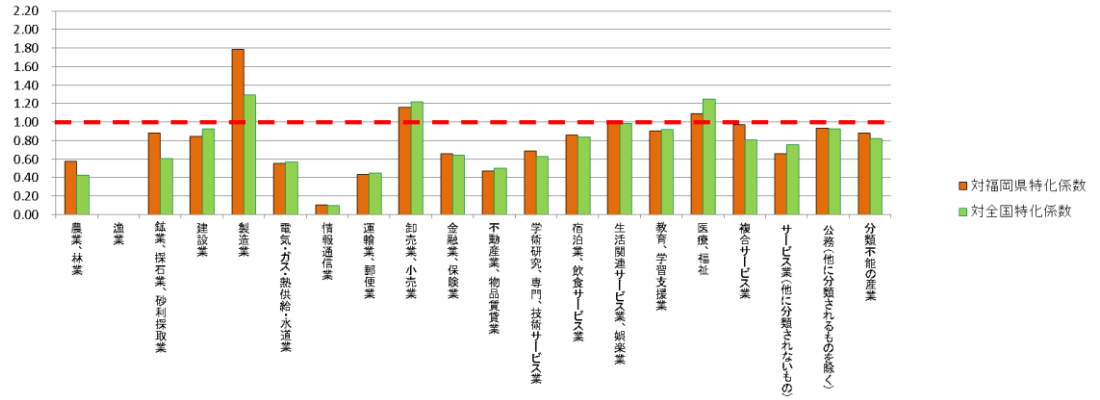
【全体】



【男性】



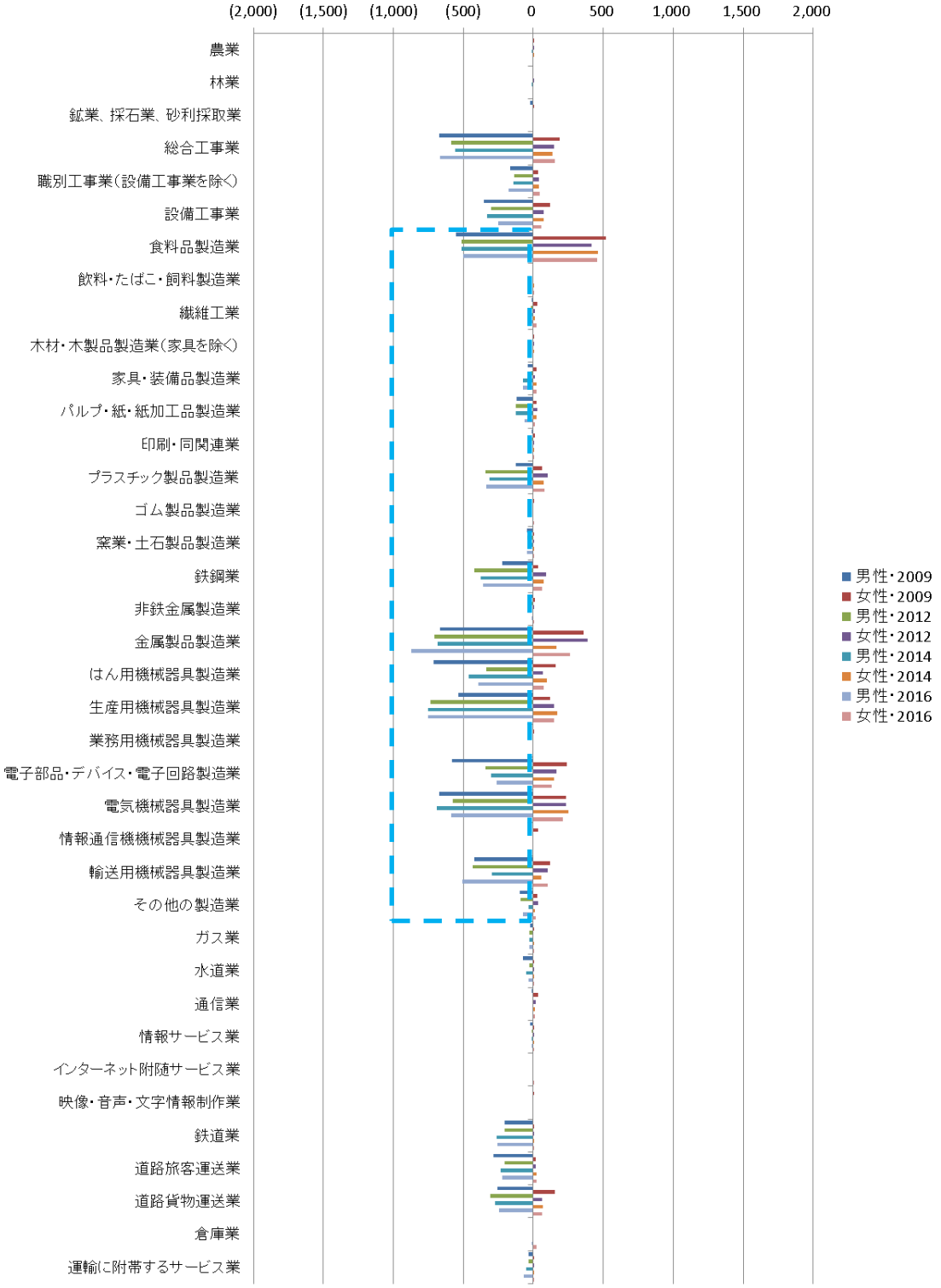
【女性】

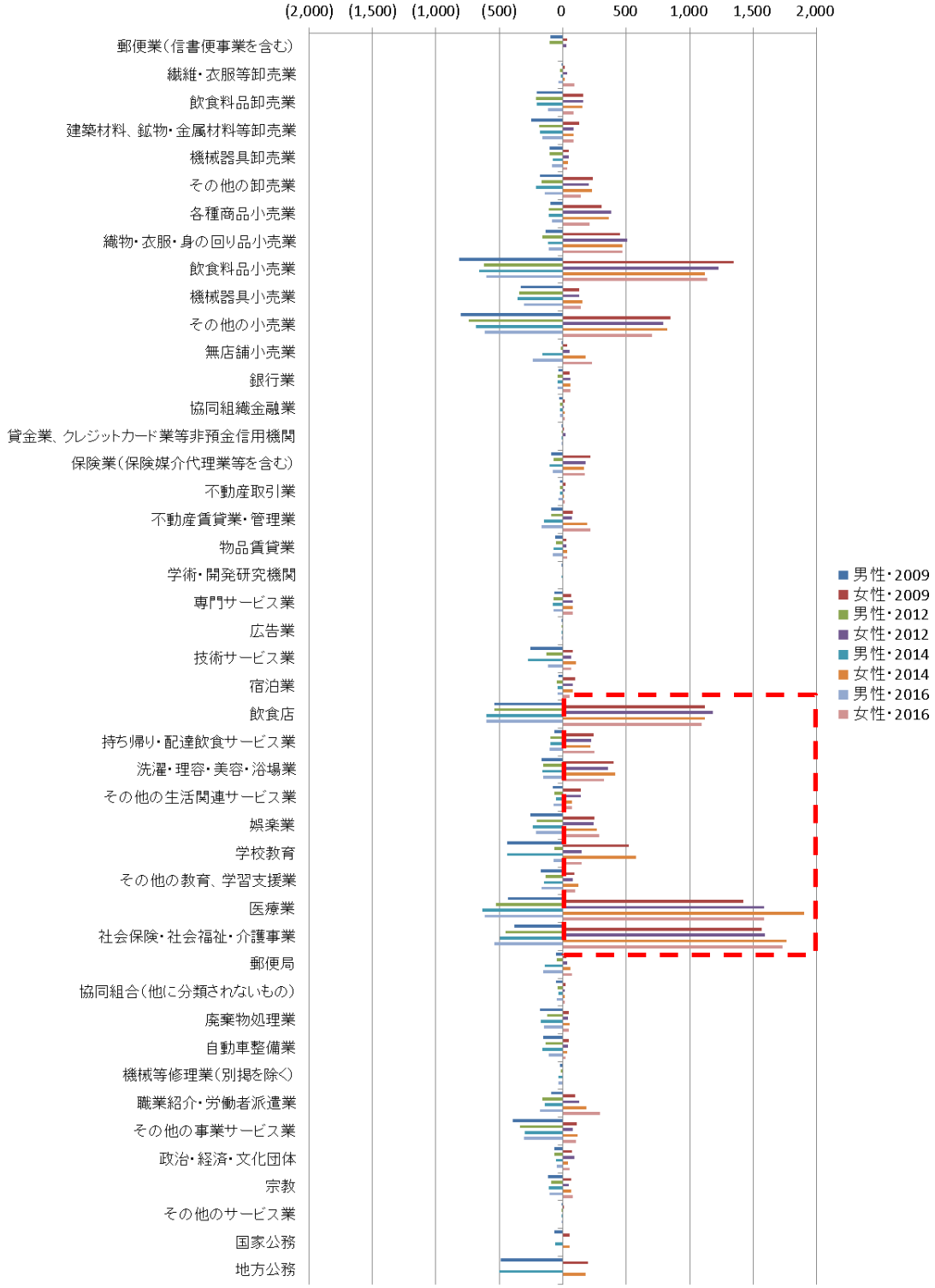


出所）国勢調査
※特化係数：地域の産業分野の特異性をみるための係数
（市の産業Ａの就業者比率／全国の産業Ａの就業者比率＝特化係数）

産業別就業者数を見てみると、本市においては、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」や「サービス業」の分野で雇用を生み出していることが分かります。

図表３－５　産業別就業者数の推移（経済センサス 2009 年～2016 年）

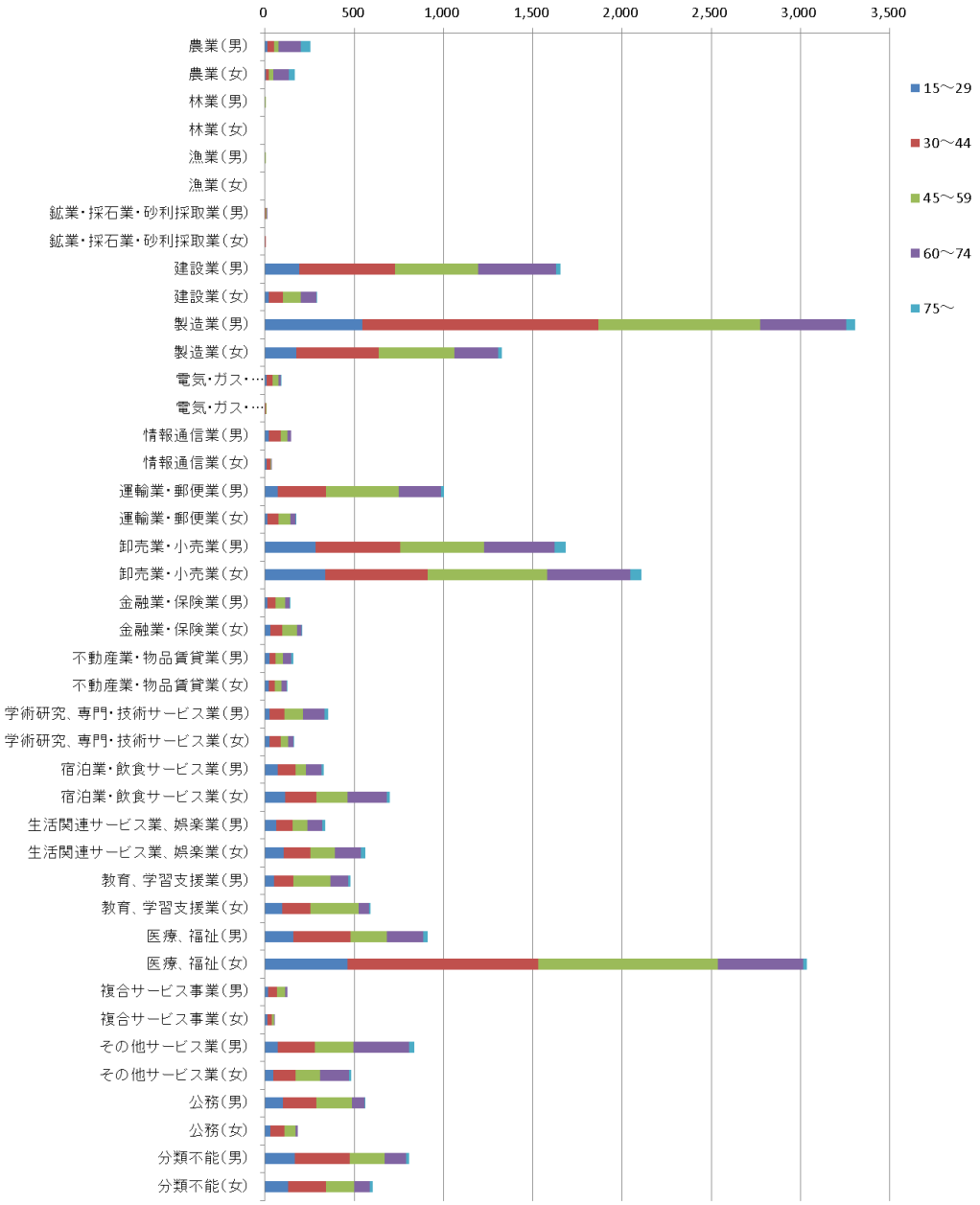




出所）平成 21 年・平成 24 年・平成 26 年・平成 28 年経済センサス
注）経済センサスの統計的性質により他地域からの就業者が含まれています。

産業別・年代別で見てみると、製造業の 30～50 代男性、医療・福祉の 30～50 代女性などで雇用の規模が大きくなっています。

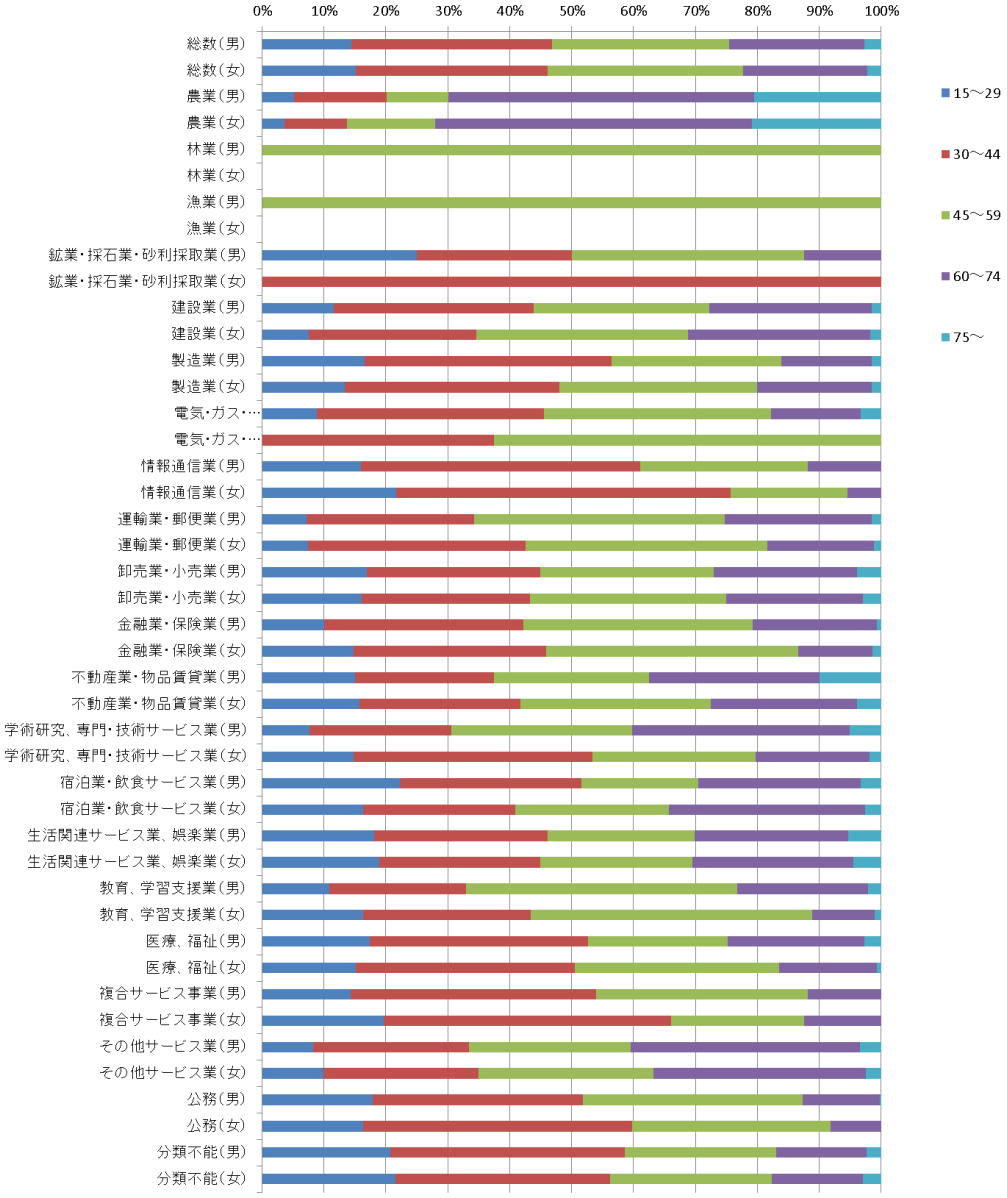
図表３－６　産業別・年代別就業者数



出所）国勢調査

産業別に年代の構成比を見てみると、「農業」においては男女共に 60 歳以上が約 7 割を占めており高齢化が顕著となっています。また、「不動産業・物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」の男性、「宿泊業・飲食サービス業」の女性、「その他サービス業」「建設業」の男女などで 60 歳以上の割合が他の業種に比べて高くなっています。一方、「製造業」「情報通信業」「金融業・保険業」「複合サービス業」「公務」などでは 59 歳までが 8 割以上を占めています。

図表３－７　産業別・年代構成比

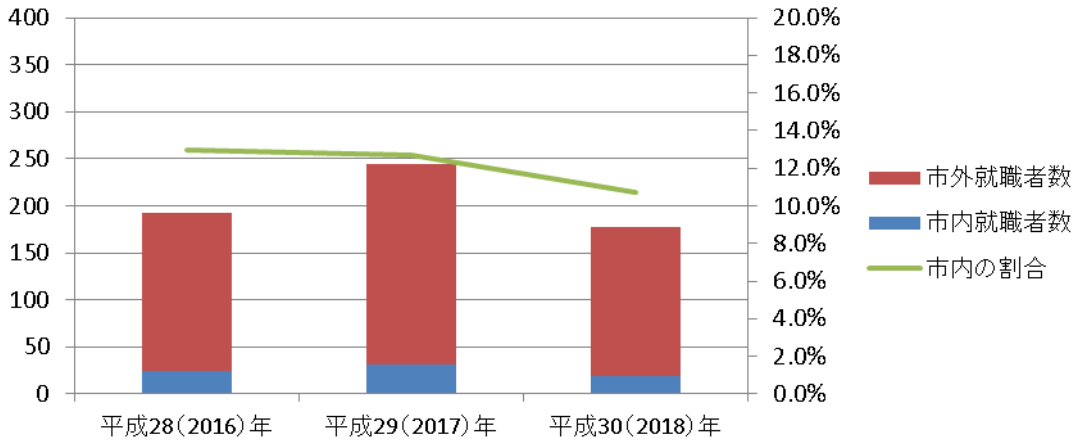


出所）国勢調査

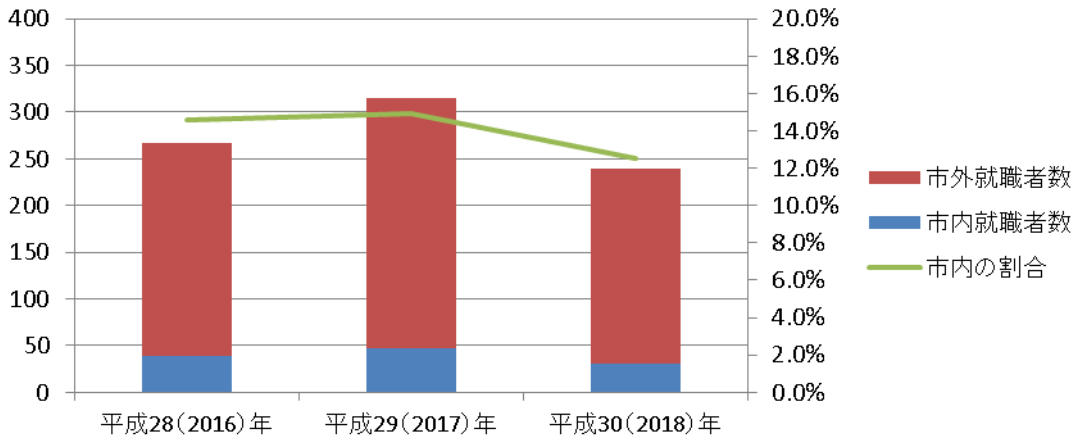
１－３－２　市内就職の状況

市内の４つの高校及び近隣１校を含めた５つの高校の市内就職の状況を見てみると、市内に就職する割合は、１割強であり、年々減少していく傾向にあります。

図表３－８－１　市内高校（４校）の就職者数



図表３－８－２　市内及び近隣高校（１校）の就職者数



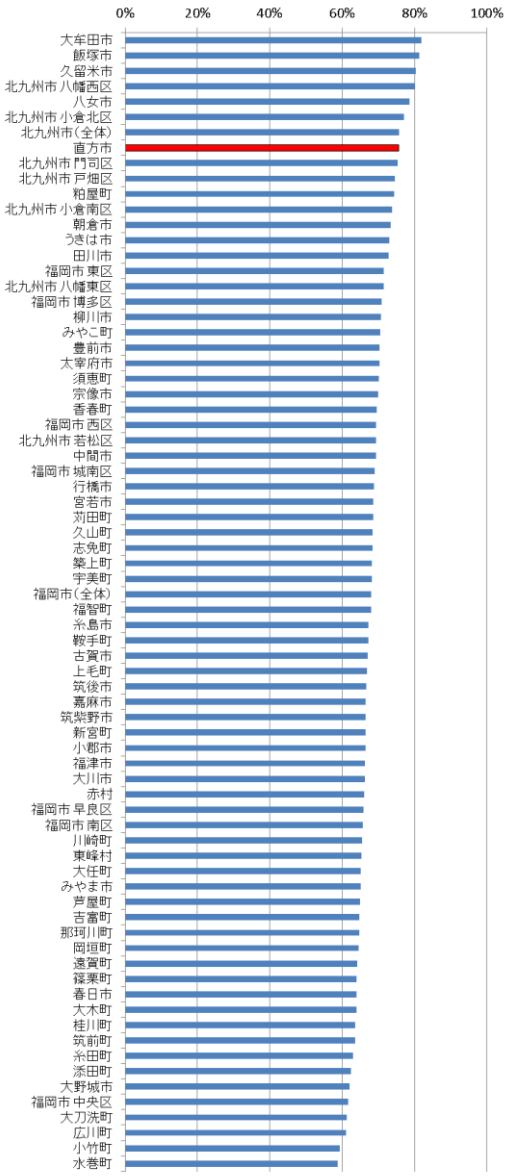
出所）市調査

≪住民の地域内での通学と通勤≫

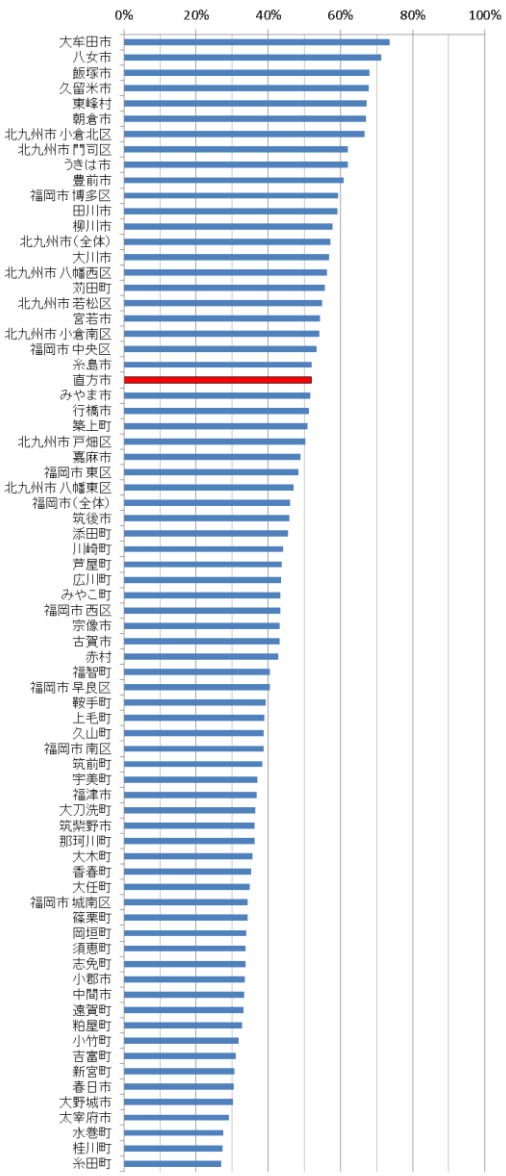
県内の各自治体（政令市は区単位）での地域内での通学や通勤の状況は以下のようになっています。学校や事業所が多い地域では割合が高く、福岡都市圏のベッドタウンのような地域では割合が低くなっています。直方市は、高校や事業所の存在が１つの特色であり、地域内での通学は約３／４ですが、北九州市など都市部のベッドタウンとしての性格もあるため、地域内での通勤は約５０％となっています。

地域内での通勤の割合を高める取り組み（地元就職促進や職住近接の推進など）も人口増加や市内企業の雇用確保のために必要な取り組みです。

＜地域内での通学＞



＜地域内での通勤＞



（４）市の人口特性に関するまとめ

これまで整理した内容から、市の人口の特性についてまとめると以下のようになります。

図表４－１　市の人口特性のまとめ

番号	項目	内容
1-1-1	総人口	2045 年には 2015 年から 18.9%減少する見込み。
1-1-2	年齢３区分別人口	2045 年には、生産年齢人口が 2015 年の 3／4 にまで減少。老年人口は 2020 年にピークを迎えた後、減少していく。
1-1-3	年齢階層別人口	2015 年時点の 65～69 歳（団塊世代）が 2025 年まで最大層。2045 年には逆ピラミッドに近づく。
1-2-1	自然増減 社会増減	自然減の状態が続き、拡大傾向にある。2005 年までは転出超過傾向にあったが、2006 年以降、社会増減は均衡状態である。
1-2-2	出生	全国や県に比べて合計特殊出生率が高いが、近年その差は小さくなっている。出産年齢の高齢化も見られる。
1-2-3	婚姻・離婚	婚姻は横ばい、離婚は減少傾向で推移。婚姻に対する離婚の比率が県よりも高くなっている。
1-2-4	高齢化	高齢化率は今後も上昇するが、35%前後で横ばい傾向となる。現時点では、国や県より高いが、将来的には国や県においても高齢化が進み、その差は小さくなる。
1-2-5	人口移動状況 年齢階級別	2018 年においては、10 代後半、20 代後半、30 代後半で転出超過。0～4 歳、20 代前半、30 代前半、50 代前半、70 代前半で転入超過となっている。直近の５年間で見ると、0～4 歳の転入超過と 15～24 歳の転出超過が顕著。50 歳以上は転入超過の傾向にある。
1-2-6	人口移動状況 地域ブロック別	2018 年において、転出、転入ともに県内が全体の約４分の３を占めている。福岡市、宮若市、福津市等へ転出超過、北九州市、飯塚市、田川市、中間市、福智町等から転入超過となっている。また、20～29 歳においては、東京都、神奈川県、愛知県等の都市圏への転出超過が見られる。県内における社会増減は増加傾向にあるが、東京圏など県外への転出超過が拡大傾向にある。
1-2-7	中期的動向	15～19 歳 ⇒ 20～24 歳の５年毎の変化を見ると減少傾向が続いている。20～44 歳では増加も見られる。

図表４－１　市の人口特性のまとめ

番号	項目	内容
1-2-8	昼間人口	昼間人口は減少傾向だが、昼夜人口比率は 105%前後で推移している。昼間人口における増減を見てみると、北九州を初めとした近隣の自治体から人口が流入している。福岡市、宮若市、苅田町等の一部の自治体に対しては流出している。
1-3-1	産業別就業者数	減少傾向からやや回復しており、サービス業は一貫して増加している。製造業、卸売・小売業も 2010 ⇒ 2015 で増加している。製造業、卸売・小売業、医療・福祉の割合が高い。男性は製造業、女性は医療・福祉やサービス業で雇用されている。女性は男性に比べて自市内就業率が高い。国や県と比べると製造業、医療・福祉、卸売・小売業、複合サービス業などの割合が高いという産業の特性がある。年代別に見ると製造業の 30～50 歳代男性、医療・福祉の 30～50 歳代女性などで雇用の規模が大きい。業種ごとに年代構成をみると、農業における高齢化が顕著である。その他、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などで高齢者の割合が高くなっている。製造業、金融業・保険業、複合サービス業、公務等では他の業種に比べると高齢者の割合は低くなっている。
1-3-2	市内就職の状況	市内の高校の就職者に占める市内就職者の割合は、10%強であり減少していく傾向にある。直方市に住み、市内に通学している人は約７５％であり、市内に通勤している人は約５０％となっている。

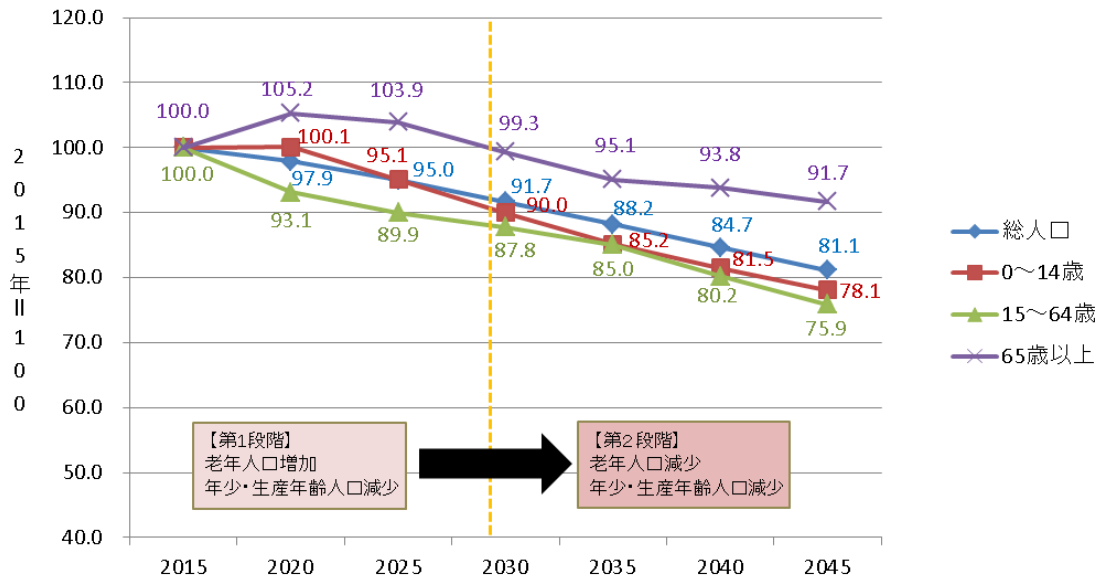
２．将来人口推計に係る分析

（１）将来人口推計分析

２－１－１　人口減少段階の分析

国立社会保障・人口問題研究所の推計値に基づく人口減少段階は、平成 27（2015）年の人口を 100 とした場合、令和 7（2025）年までは、老年人口が増加で推移する「第 1 段階」であり、その後、老年人口も減少で推移する「第 2 段階」に移るという推計になっています。

図表 5－1　人口の減少段階



出所）国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表 5－2　直方市の「人口減少段階」

	平成 27(2015)年	令和 27(2045)年	平成 27 年＝100 とした場合の 令和 27 年数値
年少人口 15 歳未満	7,460	5,824	78.1
生産年齢人口 15～64 歳	31,683	24,039	75.9
老年人口 65 歳以上	18,003	16,503	91.7

出所）国立社会保障・人口問題研究所推計値

２－１－２　人口増減状況の分析

人口増減状況は、平成 27（2015）年を 100 とする指数でみると、令和 2（2020）年まで老年人口は増加しますが、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、総人口も減少を続けます。

図表５－３　平成 27 年を 100 とした場合の指数推計

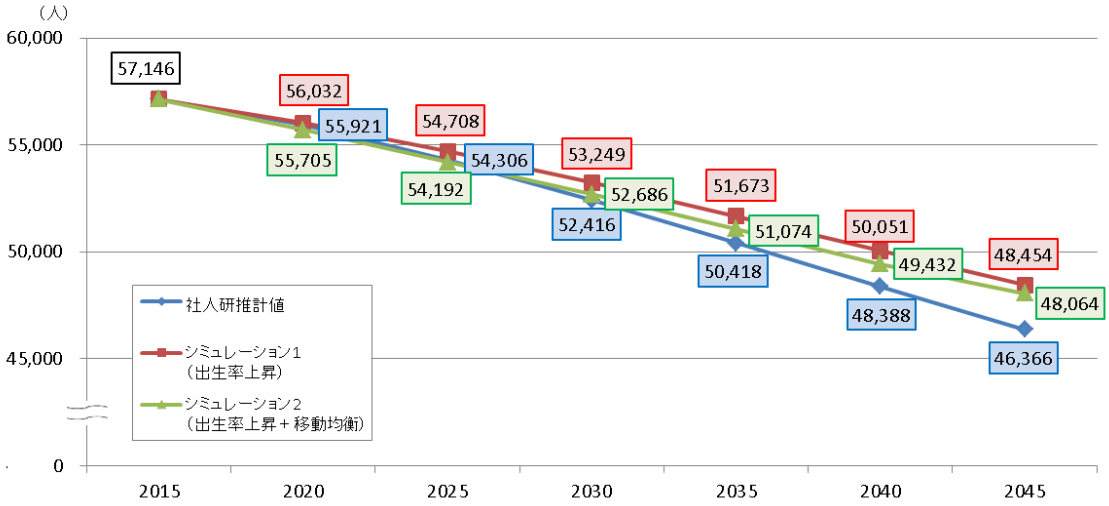
	H27 （2015）	R2 （2020）	R7 （2025）	R12 （2030）	R17 （2035）	R22 （2040）	R27 （2045）
総人口	100	97.9	95.0	91.7	88.2	84.7	81.1
年少人口・ 15 歳未満		100.1	95.1	90.0	85.2	81.5	78.1
生産年齢人口・ 15～64 歳		93.1	89.9	87.8	85.0	80.2	75.9
老年人口・ 65 歳以上		105.2	103.9	99.3	95.1	93.8	91.7

出所）H27(2015)は国勢調査、R2(2020)以降の数値は国立社会保障・人口問題研究所推計値

（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

２－２－１　総人口の推計・分析

図表５－４　総人口の推計結果（シミュレーション１・２）



	推計値	シミュレーション1	シミュレーション2
H27（2015）	57,146	57,146	57,146
R2（2020）	55,921	56,032	55,705
R7（2025）	54,306	54,708	54,192
R12（2030）	52,416	53,249	52,686
R17（2035）	50,418	51,673	51,074
R22（2040）	48,388	50,051	49,432
R27（2045）	46,366	48,454	48,064

出所）国立社会保障・人口問題研究所推計値

注）

- シミュレーション１：合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーション
- シミュレーション２：合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

２－２－２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

シミュレーション結果より、自然増減と社会増減の人口に与える影響について見てみると、令和 27（2045）年の長期的な人口に与える影響については、自然増減の方が社会増減よりも、やや大きいことが分かります。

よって、短期的には転入を促進させ、転出を抑制するなど、社会減対策を実施すべきであり、長期にわたっては、子育て環境や教育環境の充実など、住みやすさの充実に向けて、施策を実施する必要があります。

図表５－５　自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法		
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2045 年推計人口 （a）	社人研の 2045 年推計人口 （b）	(a)／(b)
	48,454	46,364	104.5%
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2045 年推計人口 （c）	シミュレーション1の 2045 年推計人口 （a）	(c)／(a)
	48,064	48,454	99.2%

出所）国立社会保障・人口問題研究所推計値

３．目指すべき人口の将来展望

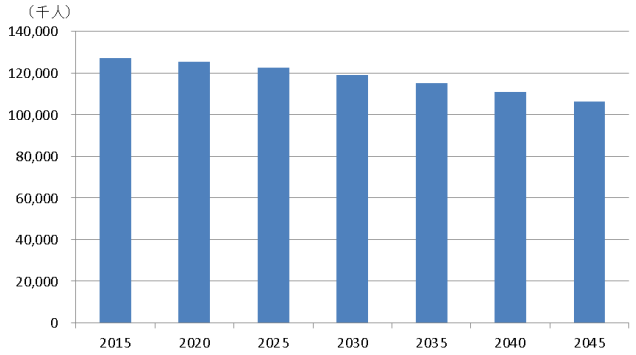
（１）目指すべき将来の方向

これまで整理してきた市の人口動向に加えて、国や県などの人口なども踏まえて目指すべき将来の方向を以下のように整理します。

ポイント１　合計特殊出生率の上昇　～子育て支援の強化による少子化対策～

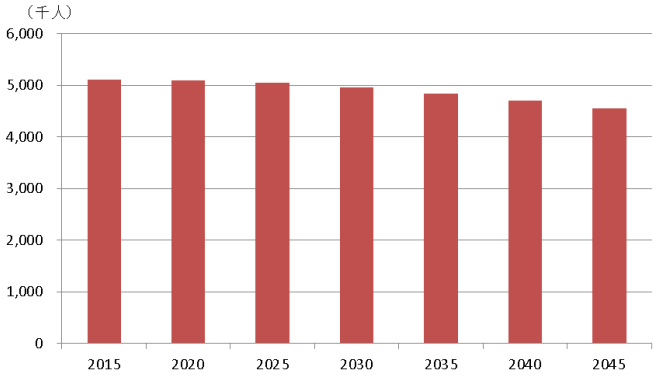
本市において将来人口は減少していくことが見込まれていますが、国全体や県にも目を向けてみると、本市と同様に将来的に人口は減少していくことが見込まれています。そのような状況においては、他自治体からの移住を促進するのみでは人口減少の根本的な解決にはならず、自治体間での競争が激化することになります。

図表６－１　国の将来人口予測



出所）2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

図表６－２　福岡県の将来人口予測



出所）2015 年：国勢調査、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値

本市の人口に関する特性として、「全国や県と比較して出生率が高い」「０～４歳が転入超過」「北九州市八幡西区から０～９歳が転入超過」ということが挙げられます。これは本市が子どもを産み育てる場所として選ばれていることを表しています。平成２９年度に実施した「直方市のまちづくりのための市民意識調査」における施策の満足度を見てみると、３８施策中「子育て支援」が５番目、「子育て環境」が６番目に高くなっています。このような本市の特性を活かし子育て支援を充実させることで、合計特殊出生率の上昇と人口の自然減の緩和を目指す必要があります。

図表６－３　満足度の高い施策（上位１０位）

順位	施策
1	消防・救急
2	保健事業
3	循環型社会推進
4	窓口サービス
5	子育て支援
6	子育て環境
7	環境保全
8	人権教育
9	各種相談業務
１０	男女共同参画

出所）直方市のまちづくりのための市民意識調査（平成 29 年度）

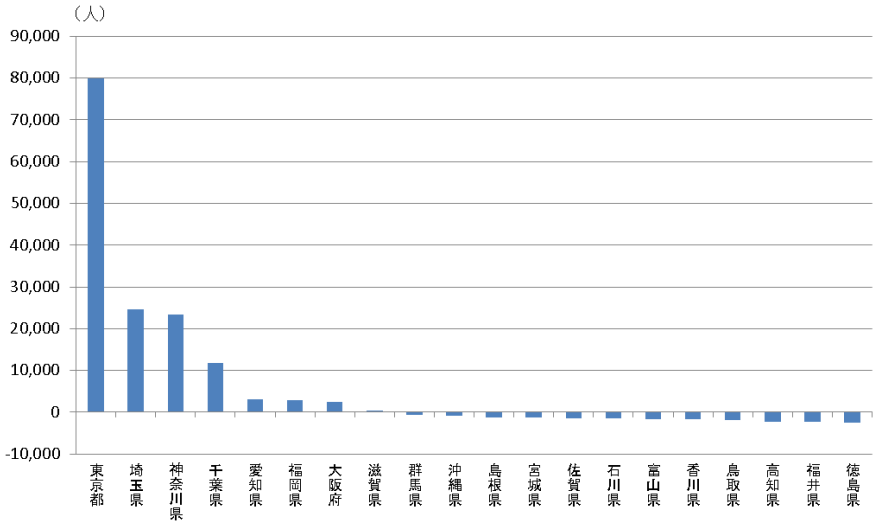
ポイント２　社会増減の均衡の維持　～地方からの流出防止と都市からの流動～

これまで地方の自治体において人口確保のための様々な取り組みが行われてきていますが、東京都市圏への一極集中の傾向は依然として続いています。地方同士での人口の奪い合いで地方が疲弊することなく、都市から地方への人の流れをつくるような取り組みが必要となります。本市の人口の特性の１つとして、「１０歳代後半から２０歳前半の若年層の流出」という傾向があります。これは進学や就職等による転出が原因であると考えられますが、その一方で、本市には「昼間人口が多い」という特性があり、雇用の受け皿となる事業所も多数存在しています。

まずは、生まれ育った地方での暮らしを望む人が住み続けることができるよう、地元雇用を促進したり、また、進学によっていったん転出した場合でも、地方にUターンして就職することを促したりする取り組みも必要となります。

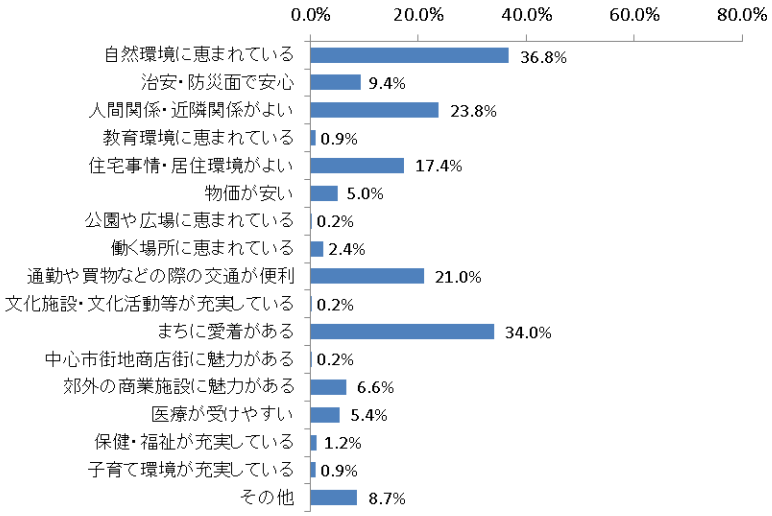
市民意識調査の結果によると「直方市に住みたい理由」として「まちに愛着がある」と回答した人の割合は高くなっています。愛着を持っている人に住み続けてもらうことができるような取り組みが必要です。

図表６−４　都道府県ごとの転入超過数（２０１８年）



出所）住民基本台帳人口移動報告

図表６−５　直方市に住みたい理由



出所）直方市のまちづくりのための市民意識調査（平成 29 年度）

（２）人口推計の考え方

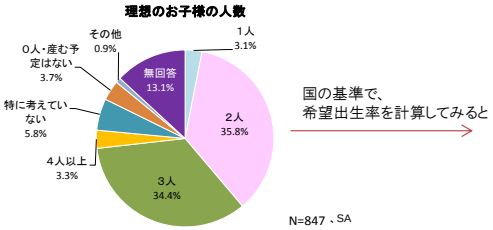
３－２－１　出生率設定の方向性

アンケート結果から見た本市の希望出生率は 2.22 であり、国の目標値（人口置換水準 2.07）よりも高くなっていますが、現状は 1.60 と希望と乖離があります。そのため、本市の合計特殊出生率については、平成 27 年の数値を基礎として、令和 27（2045）年までに国が目指す 2.07 に段階的に到達することを目標に設定します。

図表 7－1　国の目標値（人口置換水準）を達成すると仮定した場合の出生率

	平成 27(2015)年	令和 7(2025)年	令和 17(2035)年	令和 27(2045)年
出生率	1.60	1．70	1.90	2.07

図表 7－2　直方市の希望出生率



{47.5%（20～39歳女性 既婚者割合（国勢調査））× 2.53（20～39歳女性 理想的な子どもの数（アンケート））＋ {8.3%（20～39歳 離死別者割合（国勢調査））× 1.33（20～39歳女性（離死別者）現在の子どもの数（アンケート））
＋ {44.2%（20～39歳女性 未婚者割合（国勢調査））× 2.67（20～39歳女性（未婚）理想的な子どもの数（アンケート））× 0.894（未婚者 結婚希望割合（国基準））＋ 0.938（未婚者 結婚希望割合（国基準））
= *2.22*

出所）「直方市暮らしと仕事のアンケート調査」（平成 27 年 7 月実施）結果より作成

３－２－２　移動数設定の方向性

居住環境の整備や、自地域での就職が拡大した場合には、転出者が減少し、転入者が増加することが考えられます。前述のように、本市では県内市町村間での転出入が多くを占めており、転入超過となっているものの、県外へは転出超過でありその傾向は拡大しています。近年の社会増減の動向をみると減少から均衡状態となっていますが、まずは均衡状態を維持していくこと、そして子育て環境や事業所の存在などの特性を活かして、社会増加を実現することが必要になります。

（３）将来人口の推計

３－３－１　出生率、移動数の設定

出生率の設定

前述のとおり、平成 27 年の 1.60 を基礎として、令和 27（2045）年までに国が目指す 2.07 に段階的に到達することを目標に設定します。

図表７－３　出生率の設定

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045
社人研	1.76	1.74	1.74	1.75	1.76	1.76
市	1.60	1.70	1.80	1.90	2.00	2.07

移動数の設定

移動数については、社会増減の均衡を基本的な目標としながらも、少子化対策による子育て世帯の転入や都市部からのＵＩＪターンを促進することで、一定規模の社会増を目指します。ここでは、３つのパターンで移動数を設定します。

図表７－４　移動数の設定

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045
社人研	+356	+340	+273	+315	+421	+314
市　パターン1	0	0	0	0	0	0
市　パターン2	+356	+430	+381	+441	+573	+431
市　パターン3	+356	+480	+423	+478	+603	+464

※移動数の設定

（社人研）平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の国勢調査の実績等を基に移動率を算出し、その傾向が継続すると設定

（パターン１）令和 27（2045）年まで社会増減が均衡すると設定（移動数±0）

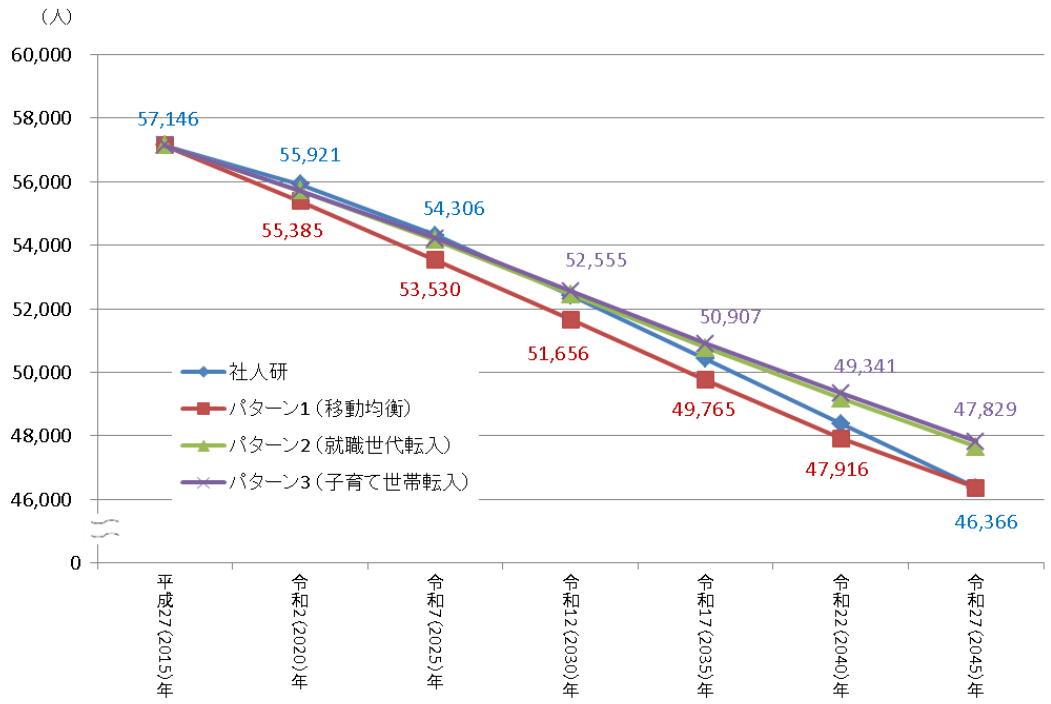
（パターン２）過去５年において社会減少が約 360 人と顕著である 15～24 歳の世代を、地元就職やＵＩＪターン促進により、社人研予測よりも年間 20 人（5 年間で 100 人）転入が増加すると設定

（パターン３）東京都市圏からのＵＩＪターン促進により、社人研予測よりも年間 10 世帯（30 代の夫婦と 0～9 歳の子１人の世帯で想定）（5 年間で 50 世帯）増加すると設定

３－３－２　推計結果

本市が令和 27（2045）年に合計特殊出生率 2.07 を達成し、移動数についてそれぞれのパターンで推移した場合、令和 27（2045）年時点で、本市の人口は以下のようになります。

図表 7－5　将来人口の推移
（平成 27（2015）～令和 27（2045）年）

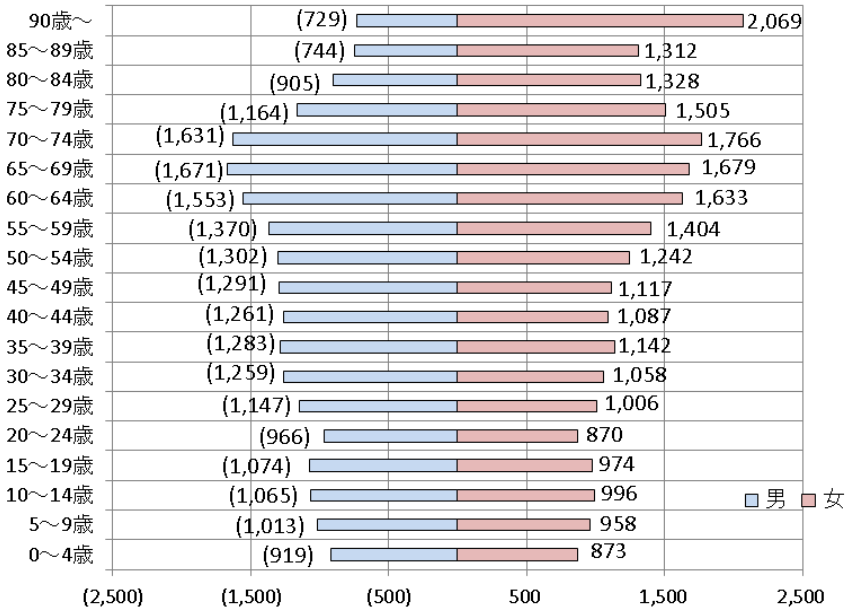


年次	社人研	市　パターン1	市　パターン２	市　パターン３
平成 27(2015)年	57,146	57,146	57,146	57,146
令和 2(2020)年	55,921	55,385	55,716	55,716
令和 7(2025)年	54,306	53,530	54,156	54,206
令和 12(2030)年	52,416	51,656	52,464	52,555
令和 17(2035)年	50,418	49,765	50,775	50,907
令和 22(2040)年	48,388	47,916	49,185	49,341
令和 27(2045)年	46,366	46,368	47,657	47,829

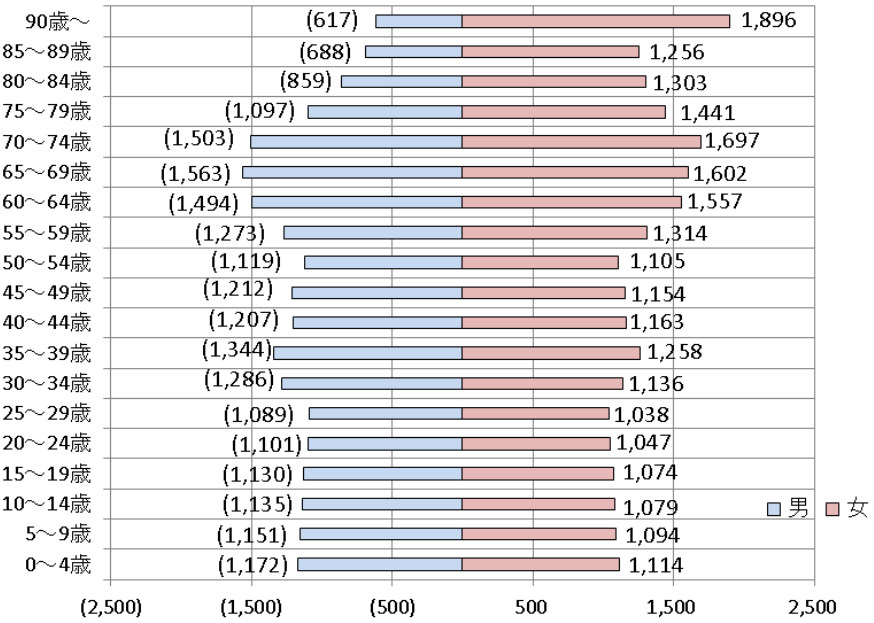
出所）国立社会保障・人口問題研究所及び市推計値

図表 7−6　人口ピラミッド

【2045 年：社人研推計値】

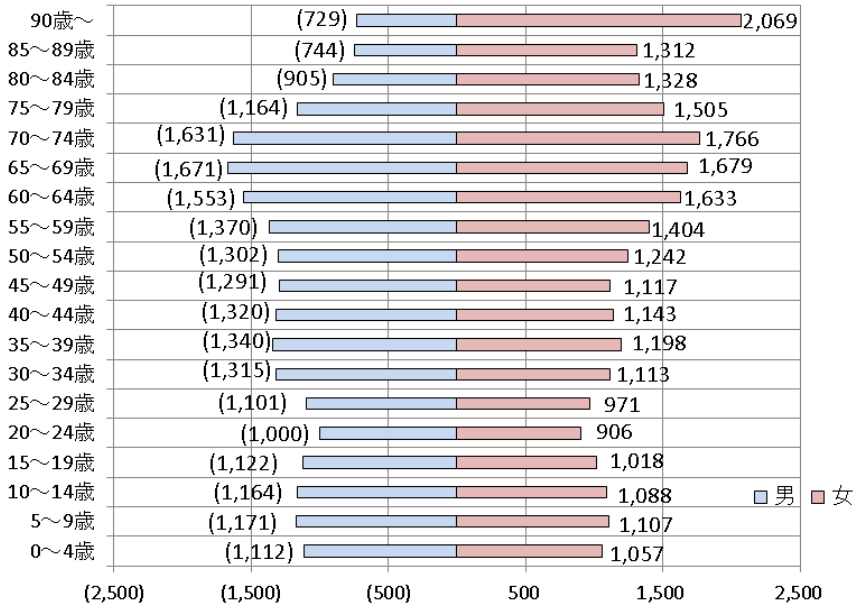


【2045 年：市推計値　パターン１】

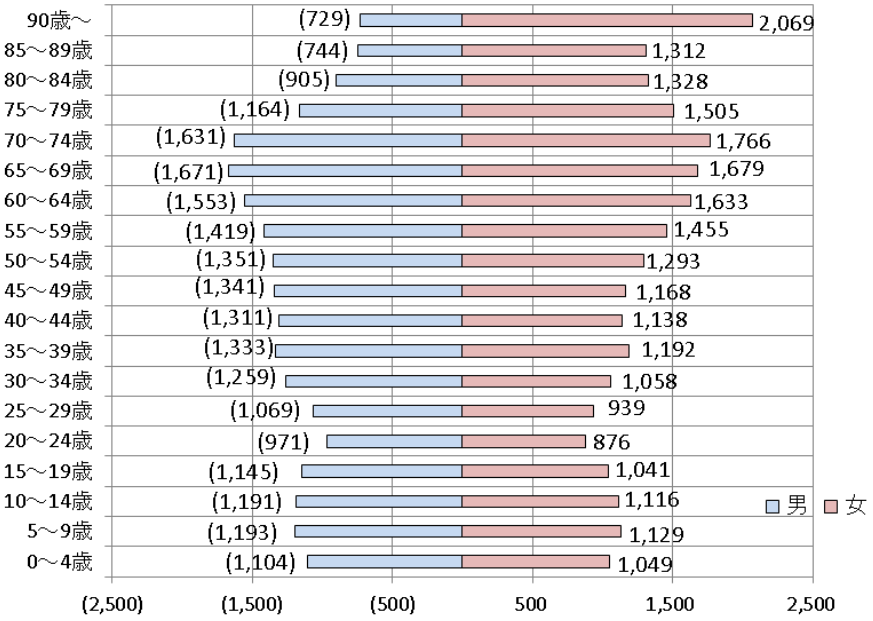


出所）国立社会保障・人口問題研究所及び市推計値

【2045 年：市推計値　パターン 2】



【2045 年：市推計値　パターン 3】

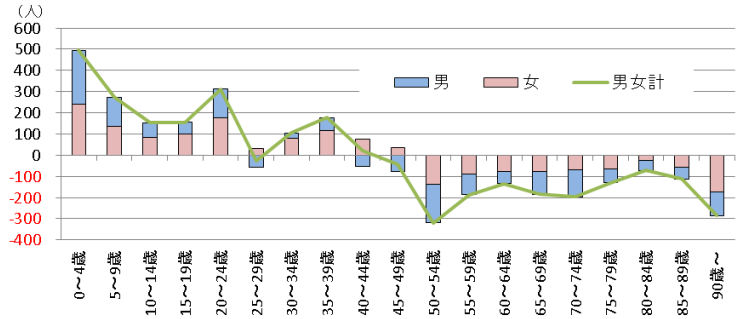


出所）国立社会保障・人口問題研究所及び市推計値

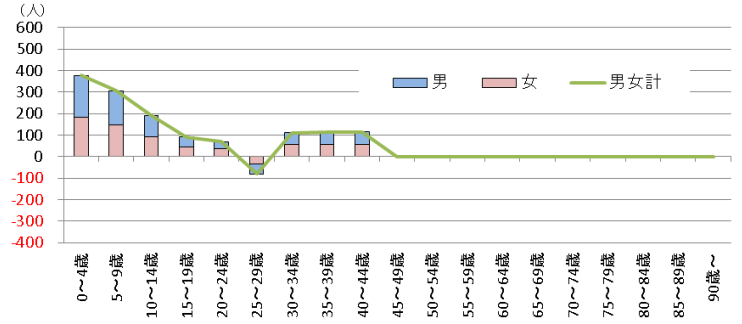
出生率の上昇により、0 歳～19 歳までの男女の数に違いが見られます。パターン１では、移動数の均衡により 30 歳代は多くなっていますが、50 歳代以降は少なくなっています。パターン２、パターン３では、それぞれ就職世代や子育て世代の転入により、その世代以降が多くなります。

図表 7－7　社人研推計値と比較した男女別・年代別の人口差（2045 年）

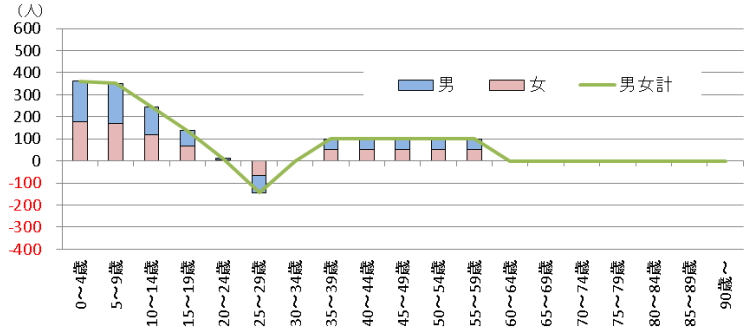
【市推計値　パターン１】



【市推計値　パターン２】



【市推計値　パターン３】



年代	男性			女性			男女計		
	P1	P2	P3	P1	P2	P3	P1	P2	P3
0～4 歳	253	193	185	241	184	176	494	377	361
5～9 歳	138	158	180	136	149	171	274	307	351
10～14 歳	70	99	126	83	92	120	153	191	246
15～19 歳	56	48	71	100	44	67	156	92	138
20～24 歳	135	34	5	177	36	6	312	70	11
25～29 歳	−58	−46	−78	32	−35	−67	−26	−81	−145
30～34 歳	27	56	0	78	55	0	105	111	0
35～39 歳	61	57	50	116	56	50	177	113	100
40～44 歳	−54	59	50	76	56	51	22	115	101
45～49 歳	−79	0	50	37	0	51	−42	0	101
50～54 歳	−183	0	49	−137	0	51	−320	0	100
55～59 歳	−97	0	49	−90	0	51	−187	0	100
60～64 歳	−59	0	0	−76	0	0	−135	0	0
65～69 歳	−108	0	0	−77	0	0	−185	0	0
70～74 歳	−128	0	0	−69	0	0	−197	0	0
75～79 歳	−67	0	0	−64	0	0	−131	0	0
80～84 歳	−46	0	0	−25	0	0	−71	0	0
85～89 歳	−56	0	0	−56	0	0	−112	0	0
90 歳以上	−112	0	0	−173	0	0	−285	0	0
合計	−307	658	737	309	637	727	2	1,295	1,464

※P1：パターン１、P2：パターン２、P3：パターン３

出所）国立社会保障・人口問題研究所及び市推計値

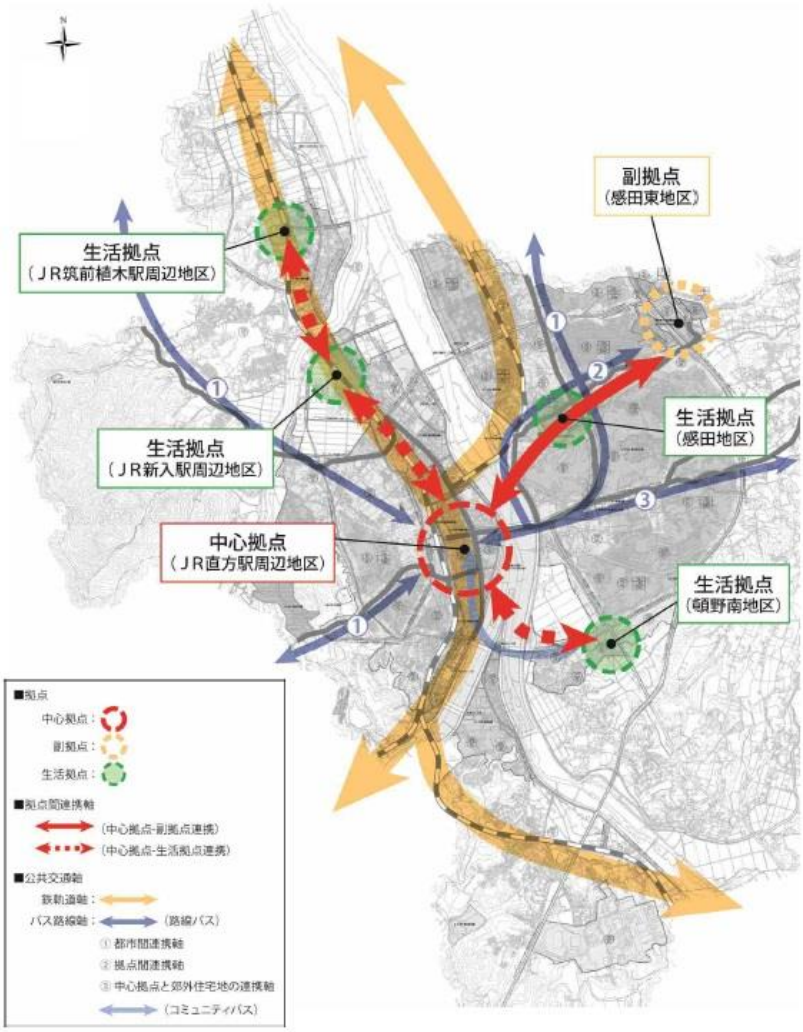
出生率 1.75 前後で維持し、現行の移動の傾向が継続すると仮定している国立社会保障・人口問題研究所の推計値において、令和 27（2045）年の人口ピラミッドを見てみると、高齢になる程、人口が増加する逆ピラミッド型になっています。地域経済を支える働く世代や未来を担う子ども達が減少していく傾向を少しでも緩和するためには、就職する世代や結婚、子育てをする世代が住みやすい環境を整備し、人口の流入促進を図る必要があります。また、中長期的にみると、希望通りに子どもを産み、育てることができるよう支援していくことが必要になります。

４．終わりに　～対策に向けて～

（１）人口減少を想定したまちづくりの必要性

戦略を実行することで、合計特殊出生率が人口置換水準に達し、人口移動の均衡状態を長期的に継続できたとしても、令和 27（2045）年における人口は、平成 27（2015）年時点と比べると、10,778 人（約 19%）減少することが見込まれます。高齢化が進み人口の自然減が拡大する一方で、国や県の人口も減少していくことが見込まれている中で、本市の人口のみを減少させないということは現実的には困難です。そのため、人口確保のための対策を講じつつ、人口減少社会を見据えた持続可能な効率的なまちづくりを進めていく必要があります。平成 31 年 3 月に策定した直方市立地適正化計画に基づき、取り組みを進めていくことが必要です。

図表８－１　将来都市構造図



出所）直方市立地適正化計画

（２）市の特性を踏まえた取り組みの推進

地勢や歩んできた歴史、培われてきた文化や産業など自治体はそれぞれが様々な特徴を持っています。自治体間競争が激化していく中で選ばれる自治体であり続けるためには、本市にある強みや弱みを自己分析した上で、強みを活かした取り組み、弱みを緩和できるような取り組みが必要になります。行政に対するニーズが多様化していく中では、自己分析を踏まえた上で選択と集中を行い、時代の情勢に合った取り組みを進めることが必要です。

図表８−２　直方市についての SWOT 分析

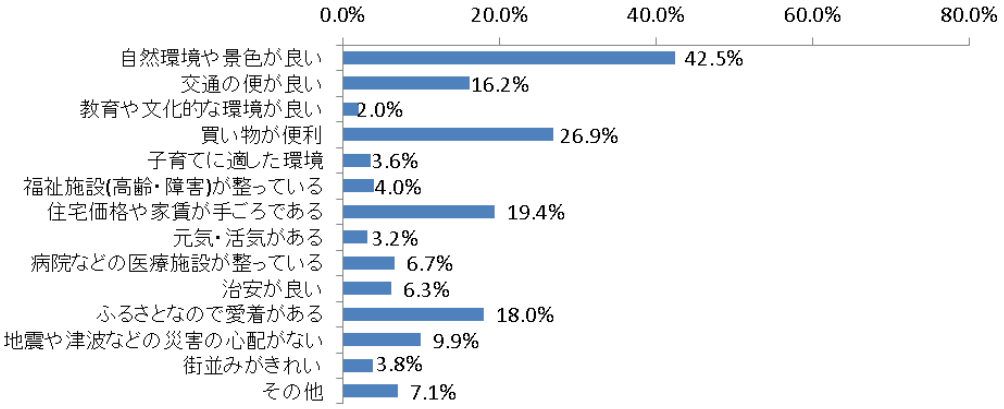
	O（Opportunity）機会	T（Threat）脅威
外部分析	01　グローバル化の進展、観光客の増加 02　国の財政支援の強化（地方創生関連） 03　田舎暮らしや移住に対する関心の高まり 04　地元志向の若年層の増加 05　ＩＴ技術の発達 06　有効求人倍率（＞1） 07　大規模商業施設や企業の立地計画 08　健康志向の高まり 09　賃金水準の上昇（大企業等） 10　東京オリンピック開催 11　本物に触れる取り組みの推進 12　サイクリングブーム 13　アパートの増加 14　駅周辺の空き物件 15　コンパクトシティ化への動き	①　全国的な人口減少 ②　人口の都市部一極集中。 ③　少子高齢化 ④　景気低迷による企業の経営環境の悪化 ⑤　景気低迷による消費活動の低迷 ⑥　海外製品の流入による価格競争・安全性・質の低下 ⑦　未婚化、晩婚化 ⑧　筑豊地域に対するイメージ ⑨　老朽家屋、空き家の増加 ⑩　１人暮らしの高齢者の増加 ⑪　ひとり親世帯の増加 ⑫　非正規雇用の労働者の増加
	S（Strength）強み	W（Weakness）弱み
内部分析	（１）イオンモール等大規模商業施設の立地 （２）鉄道網を中心とした広域公共交通網 （３）高速道路、都市高速道路、国道などの道路網 （４）豊かな自然環境（河川敷、登山等） （５）周辺都市部と比較して安い地価 （６）製造業の歴史とものづくりの技術の継承 （７）城下町・炭鉱の歴史、寺社等の存在 （８）子育て施策の強化 （９）高校、企業などの存在による昼間人口の存在 (10) 安全・安心で新鮮な農産物 (11) 地域のつながり、人情がある (12) ビルが低い（空が広い） (13) 大都市が近い (14) 商店街がある（長いアーケード） (15) 最古の隕石がある (16) SL がある (17) 出生率が高い (18) 青少年のスポーツ団体が多い。 (19) アニメショップがある (20) 農産物直売所や熱意ある農家の存在 (21) 魁皇の出身地である (22) サイクリングロードがある (23) 鞍手高校の存在 (24) びっくり市がある (25) もち吉がある (26) へいちくがある (27) N-biz がある (28) 障がい者医療支援が充実	イ　資金調達・予算の確保 ロ　都市部への情報発信不足 ハ　市内交通が不便（運行本数など） ニ　下水道、街灯等インフラの未整備 ホ　税金・公共料金の高さ ヘ　まちなかの賑わい不足 ト　経営感覚・ノウハウ等の不足

出所）市分析（平成 29 年 5 月）

（３）魅力の再発見と情報発信

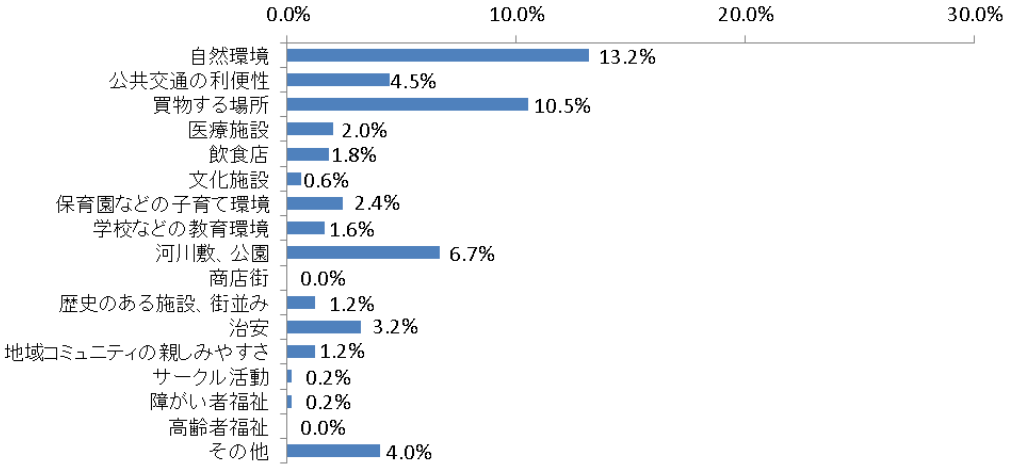
市民意識調査において直方市に住みたい理由として「自然環境に恵まれている」「通勤や買物などの際の交通が便利」と回答する人の割合は高くなっています。このような自然環境や交通の利便性などの魅力は住みたい、住み続けたいと感じるために重要な要素であると言えます。他にもある直方市の様々な魅力を再発見し、内外に情報発信を行っていくことで、市民に市への愛着や誇りを持ってもらうと同時に、対外的に市の魅力を発信していくことが必要です。それにより、知ってもらい、来てもらい、住んでもらい、住み続けてもらうことにつながります。現在は様々な情報を得る手段があるため、伝えたいターゲットを想定した上で効果的な手段による情報発信が必要になります。

図表８−３　直方市の魅力を感じる点



出所）転入者アンケート（平成 29 年度）

図表８−４　直方市の魅力（市内居住者）



出所）従業員アンケート（平成 30 年度）

直方市人口ビジョン　　令和２年２月

発行　直方市　総合政策部　企画経営課
〒822-8501　福岡県直方市殿町７－１
TEL：0949-25-2230
HP：http://www.city.nogata.fukuoka.jp/